

姫路市内景気動向調査結果

平成29年4月
姫路商工会議所

【目次】

1. 概況	2	頁
2. 業況判断	5	頁
3. 従業員過不足	7	頁
4. 設備過不足	9	頁
5. 在庫過不足	11	頁
6. 資金繰り	13	頁
7. 設備投資計画	15	頁
8. 経営上の関心事・問題点等	17	頁
9. 項目別データ	19	頁
10. 業種別データ	26	頁
(参考) 日本商工会議所早期景気観測調査結果	39	頁

【調査要項】

- 調査対象期間 平成28年度第4四半期実績及び平成29年度第1四半期見通し
(調査日)平成29年3月8日～平成29年3月22日
- 調査対象企業 姫路市内に本店を置き、Fax番号登録のある当所会員事業所

調査企業数	回答企業数	回答率
		5,150

(回答企業の規模別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,340
小規模	62.9%	843
中規模	32.8%	439
大規模	4.3%	58

【小規模】情報通信業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「1～5人」、それらを除く業種では「6～20人」以下の区分。

【中規模】上記【小規模】を除き、小売業、飲食・宿泊業では、「21～50人」以下、情報通信業、卸売業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業では「51～100人」以下、それらを除く業種では「101～300人」以下の区分。

【大規模】上記【小規模】【中規模】を除く区分。

(回答企業の業種別構成比)

	構成比	事業所数
全体	100.0%	1,340
建設業	17.0%	228
製造業	20.8%	279
卸売業	11.0%	147
小売業	13.6%	182
サービス業	20.1%	269
その他	17.5%	235
情報通信業	1.0%	13
運輸業	4.2%	56
金融・保険業	1.7%	23
医療・福祉	4.3%	57
不動産業	3.4%	46
飲食・宿泊業	2.1%	28
教育・学習支援業	0.9%	12

※用語説明

- 業況判断DI : 業況が「良い」と回答した割合 - 「悪い」と回答した割合
 従業員過不足DI : 従業員が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 設備過不足DI : 設備が「余っている」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 在庫過不足DI : 在庫が「多すぎる」と回答した割合 - 「足りない」と回答した割合
 資金繰りDI : 資金繰りが「楽である」と回答した割合 - 「苦しい」と回答した割合

1. 概況

業況判断DIは、前期比3ポイント上昇の▲26となり3期連続の上昇。来期は2ポイントの下降予測となっているものの、景況感は全体として緩やかな改善傾向を維持している。

【概況】

平成28年度第4四半期（1～3月）の業況DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲26（前期比3ポイント上昇、前年同期比4ポイント上昇）となり、3期連続での改善となった。

来期については、▲28（当期比▲2）となっている。

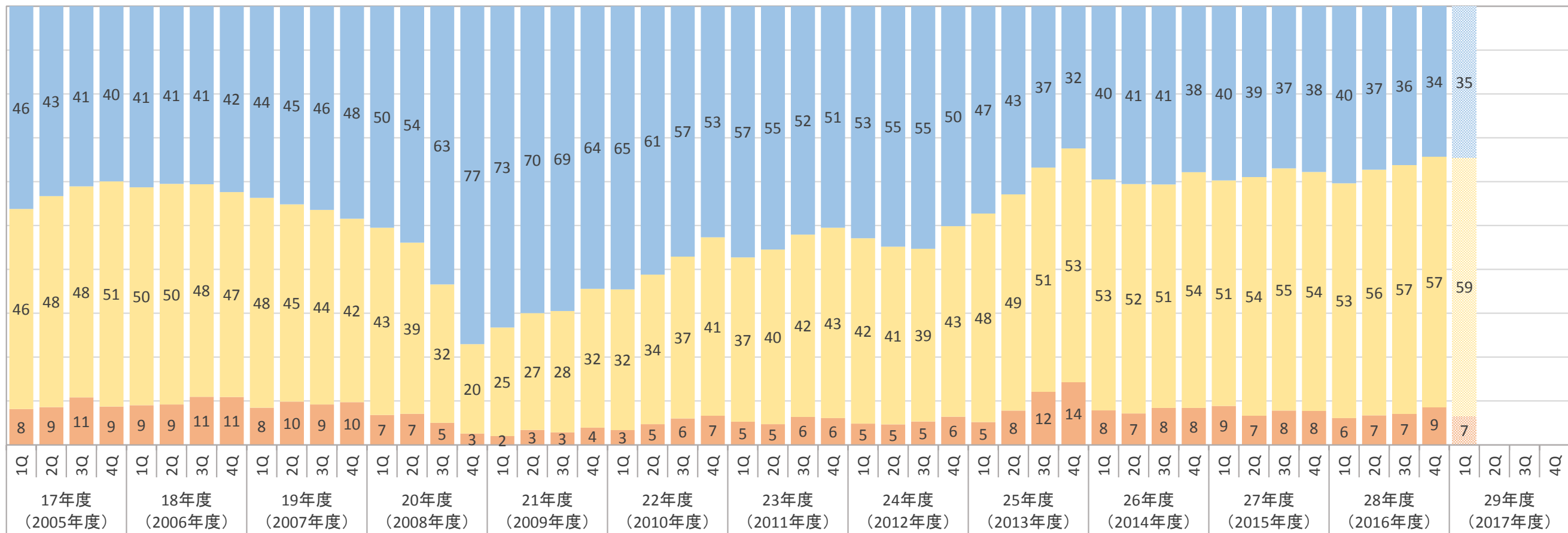
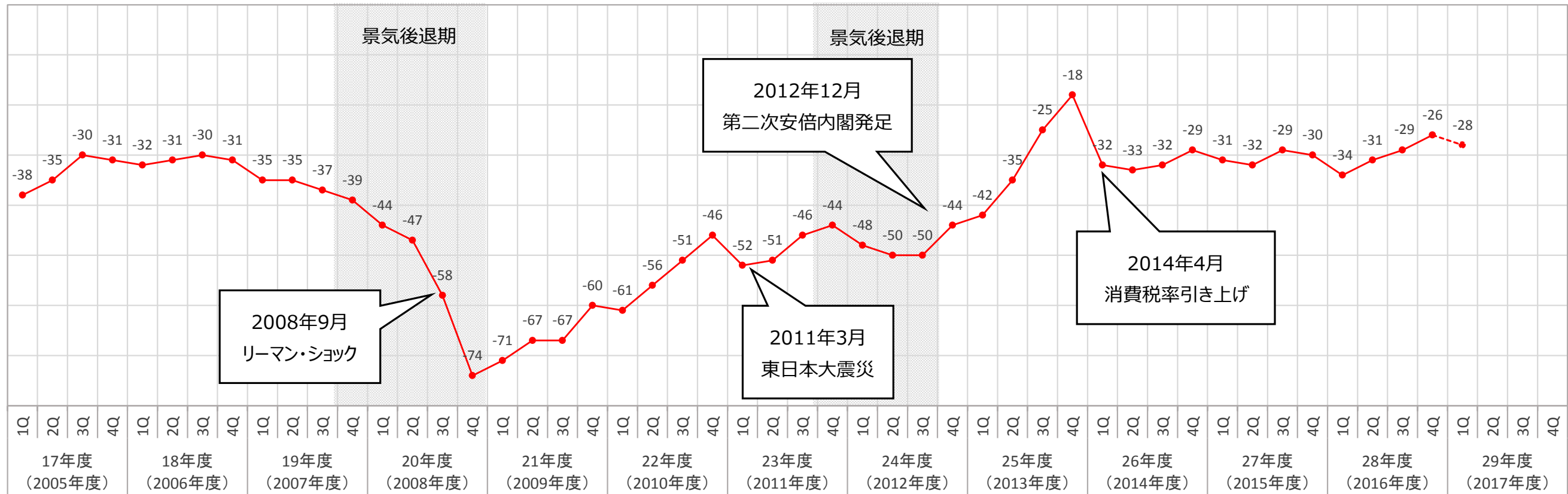
規模別では、全ての規模で改善しており、業種別では、「建設業」「製造業」において大幅な改善が見られるなど、合計7業種で改善している。

大企業を対象に含む日銀短観では、今期の業況DIは、全国は10（前期比3ポイント上昇）、近畿地区は7（前期比3ポイント上昇）、兵庫地区は7（前期比±0）となった。先行きについては、全国は4（当期比6ポイント下降）、近畿地区は3（当期比4ポイント下降）、兵庫地区は0（当期比7ポイント下降）という結果となっている。

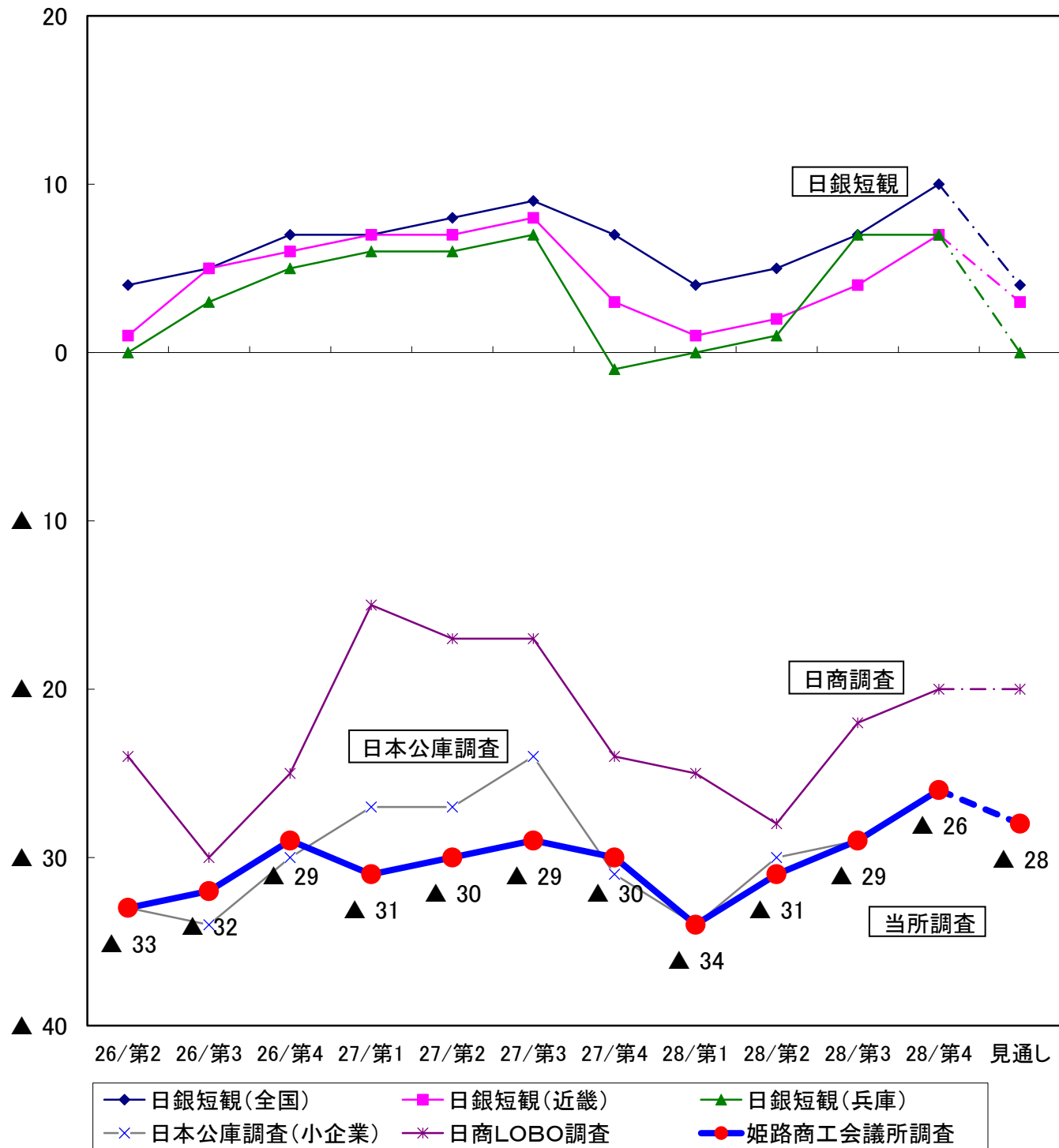
回答企業の約9割が50人以下の中小零細企業で占める当所調査においても、先行きに不透明感がある中での景況感の緩やかな改善、という点でほぼ同様の結果となった。

従業員過不足DIは、▲27（前期比▲4、前年同期比▲7）となり、不足感は企業規模に関わらず、またほとんどの業種で強まっている。

企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」44.1%、第2位が「業界動向」40.1%、第3位が「雇用」34.3%、以下、「需要減少」、「資金繰り」、「競争激化」と続いている。中でも「雇用」と回答する比率は大幅に増加しており（前期比+4.1%ポイント）、第一位の「人材育成」と合わせ、人材の確保・定着、社員教育、技術の承継など、「人」に関する事項が経営上の中心課題になってきたことを反映している。



【日銀短観等と姫路の業況判断DI推移表】



	26/第2	26/第3	26/第4	27/第1	27/第2	27/第3	27/第4	28/第1	28/第2	28/第3	28/第4	見通し
日銀短観(全国)	4	5	7	7	8	9	7	4	5	7	10	4
日銀短観(近畿)	1	5	6	7	7	8	3	1	2	4	7	3
日銀短観(兵庫)	0	3	5	6	6	7	▲ 1	0	1	7	7	0
日本公庫調査(小企業)	▲ 33	▲ 34	▲ 30	▲ 27	▲ 27	▲ 24	▲ 31	▲ 34	▲ 30	▲ 29	-	-
日商LOBO調査	▲ 24	▲ 30	▲ 25	▲ 15	▲ 17	▲ 17	▲ 24	▲ 25	▲ 28	▲ 22	▲ 20	▲ 20
姫路商工会議所調査	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 28

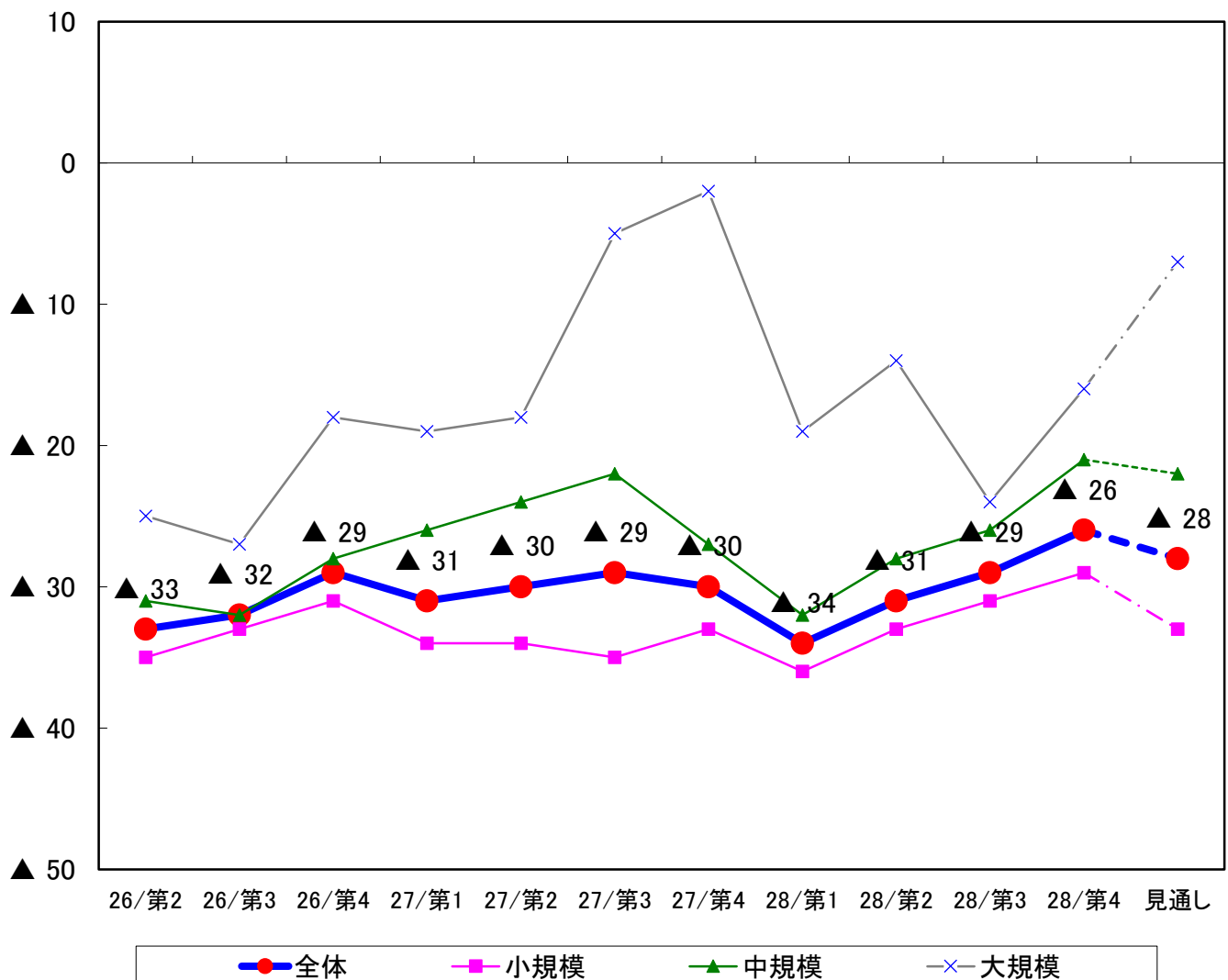
2. 業況判断

平成28年度第4四半期（1～3月）の業況判断DI（業況が「良い」と回答した割合－業況が「悪い」と回答した割合）は▲26（前期比3ポイント上昇、前年同期比4ポイント上昇）となり、前期と比べて改善した。

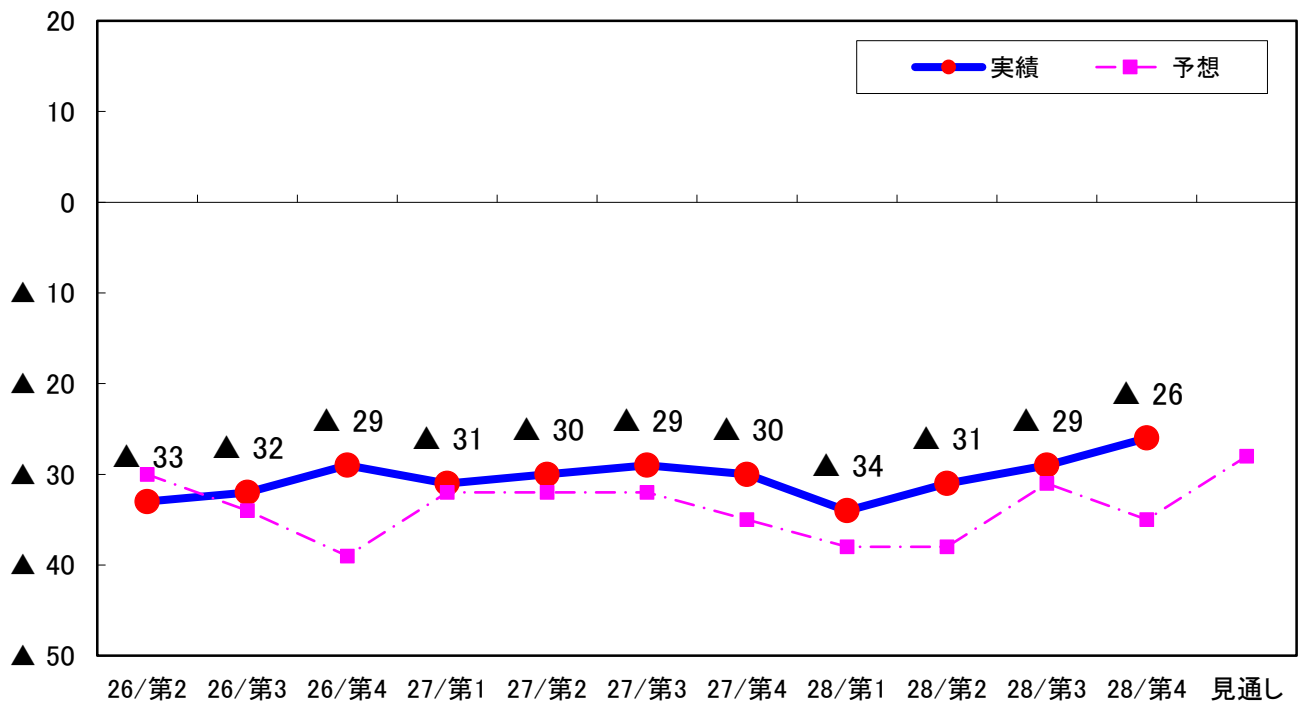
規模別では、全ての規模で改善している。

業種別では、「建設業」「製造業」など7業種で前期と比べて改善している。

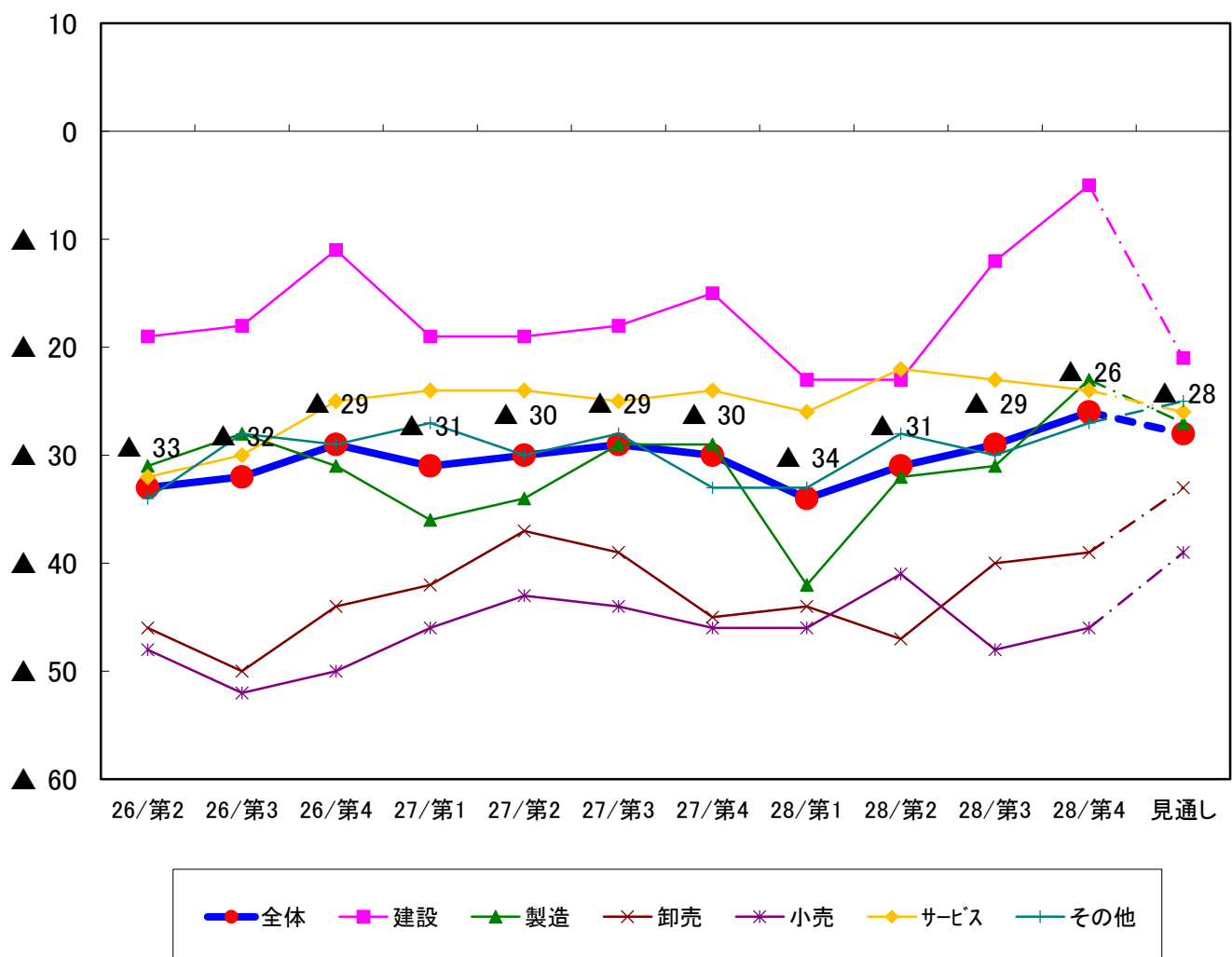
【規模別 業況判断DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 業況判断DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

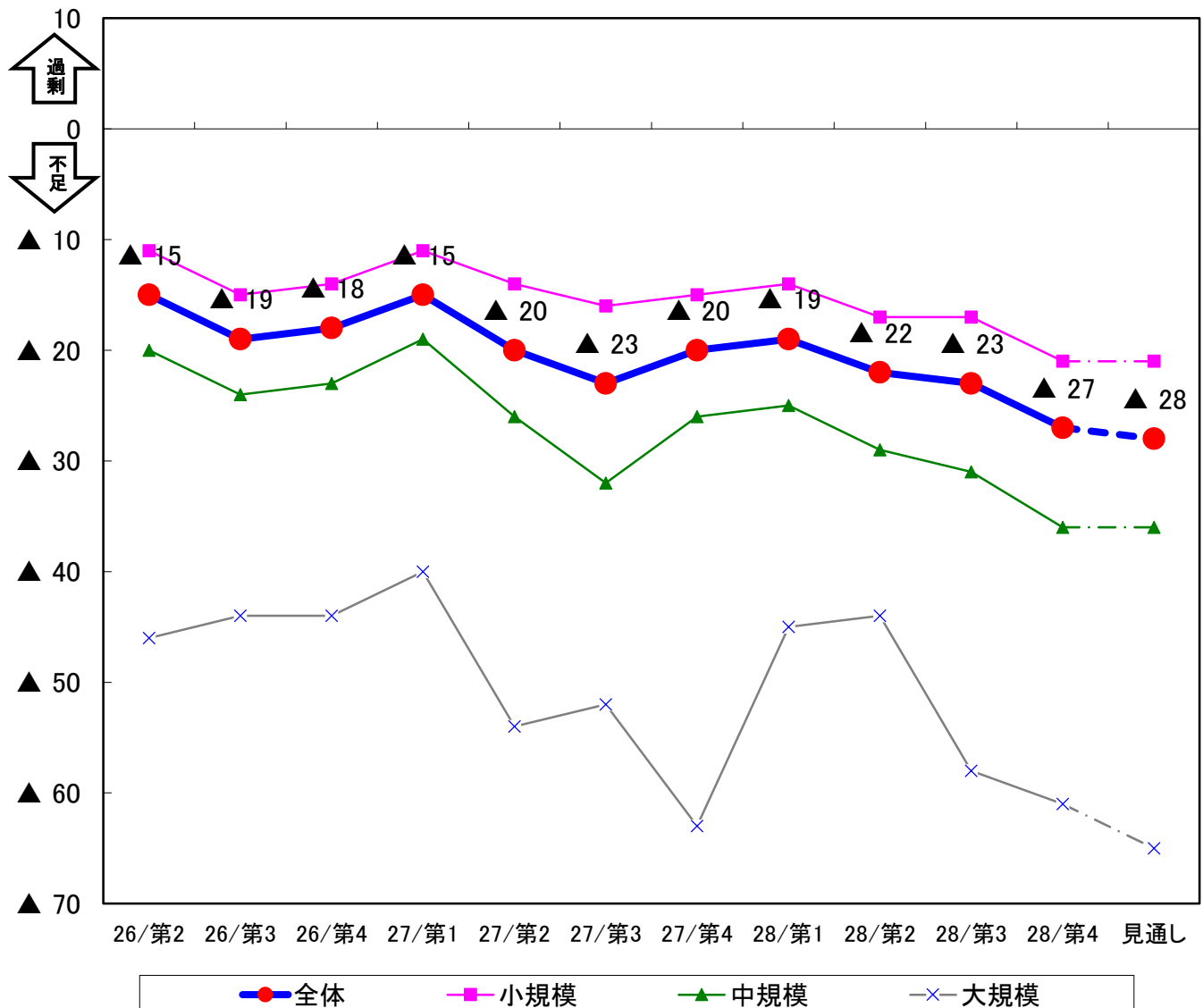
3. 従業員過不足

従業員過不足DIは、▲27（前期比4ポイント下降、前年同期比7ポイント下降）となり、前期に比べて不足感が増した。

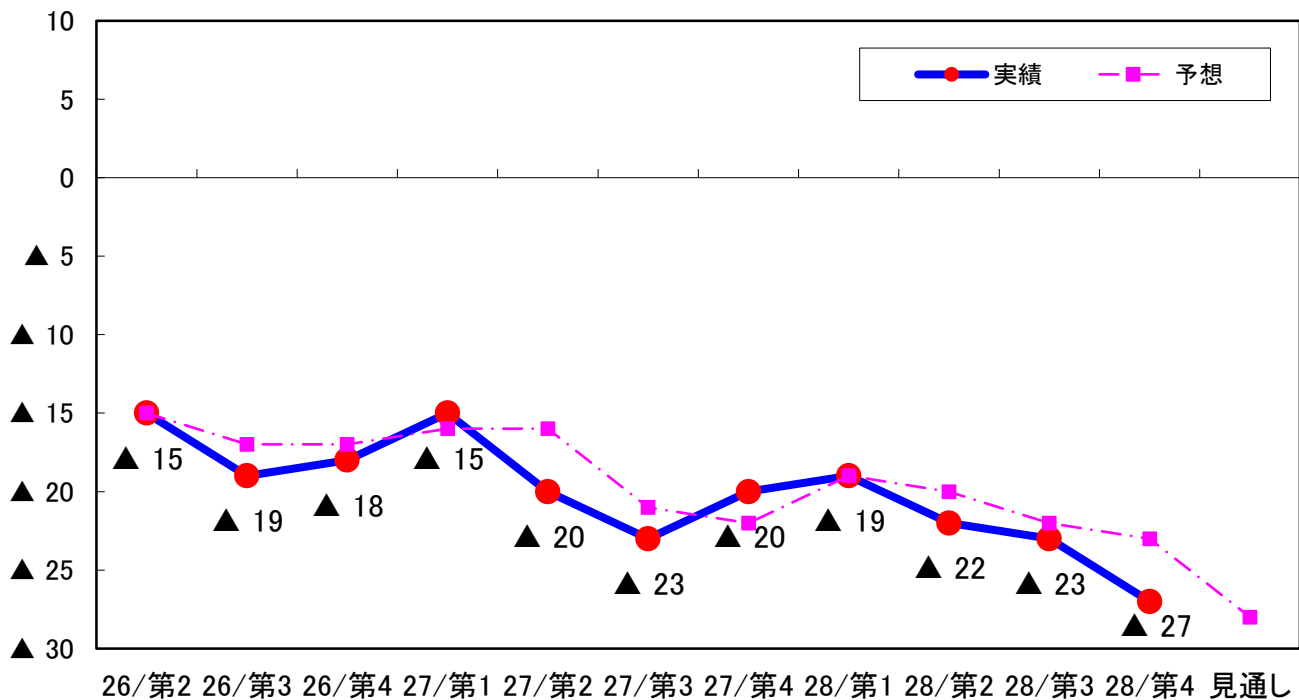
規模別では、全ての規模で不足感が増した。

業種別では、「卸売業」「製造業」など9業種で不足感が増した。

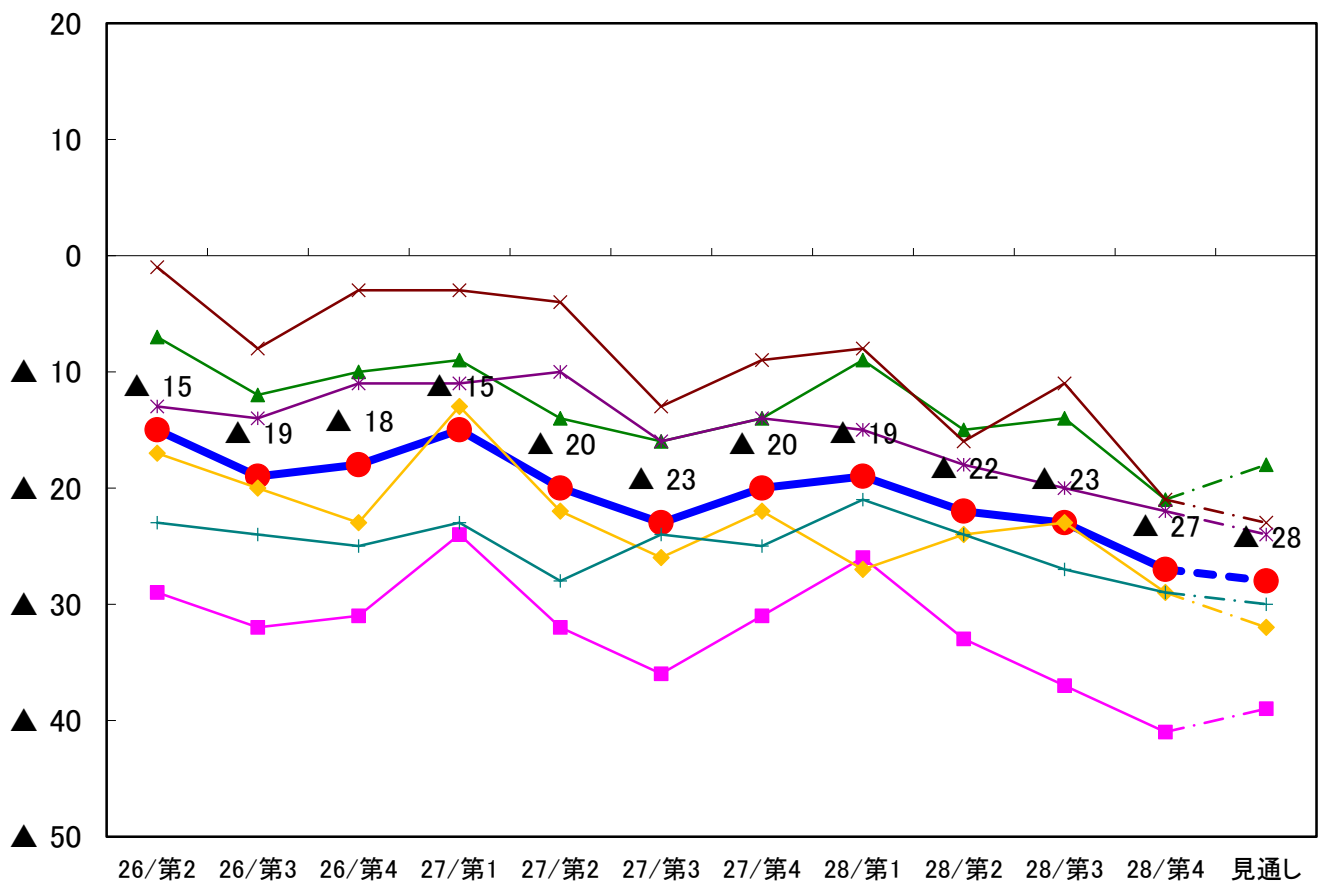
【規模別 従業員過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 従業員過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

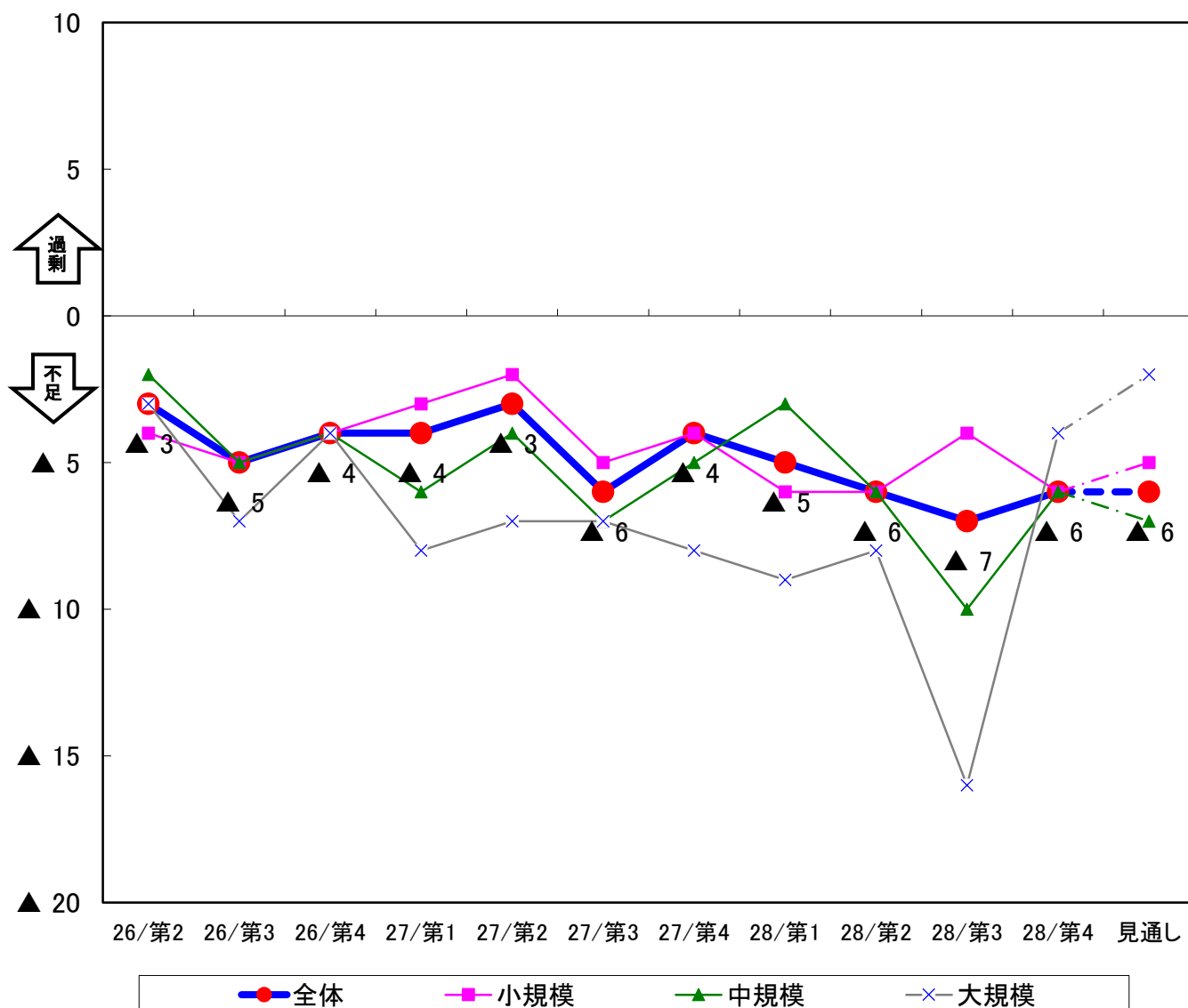
4. 設備過不足

今期の設備過不足DIは▲6（前期比1ポイント上昇、前年同期比2ポイント下降）となり前期と比べてやや不足感がやわらいだ。

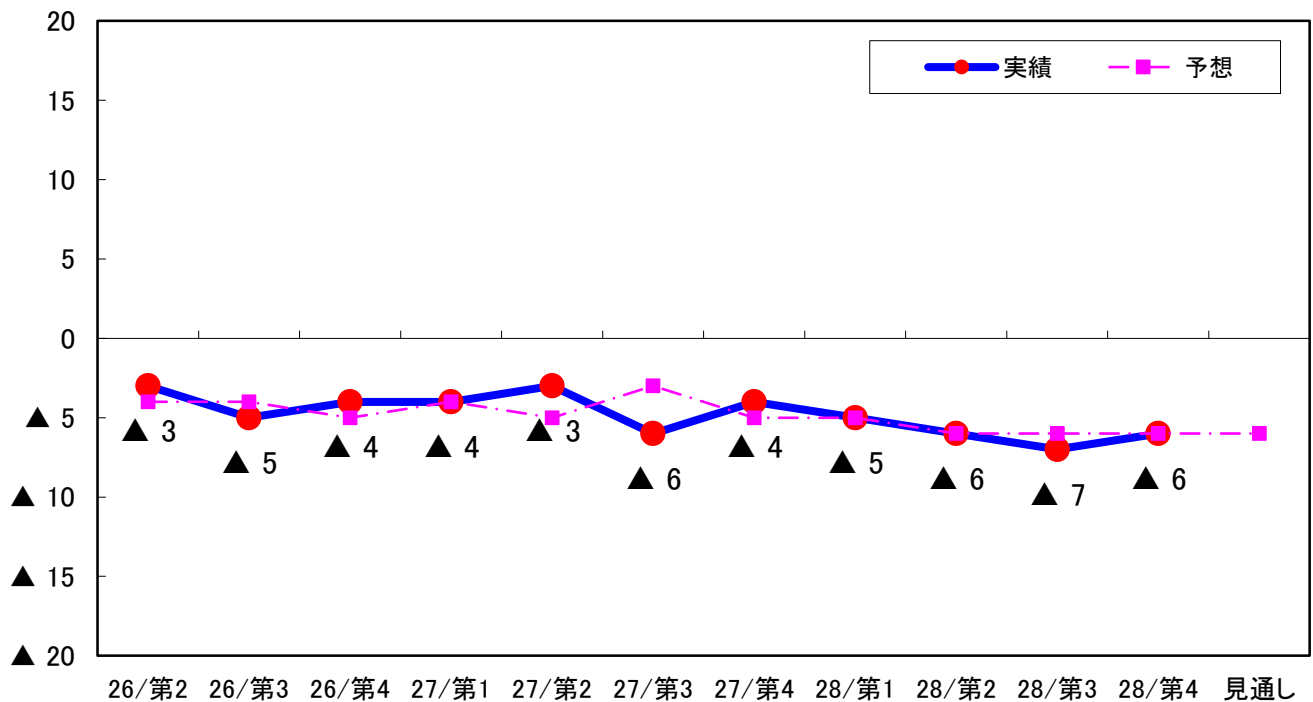
規模別では、「小規模」で不足感が増し、「大規模」と「中規模」ではやわらいだ。

業種別では、「卸売業」など4業種で不足感が増した。

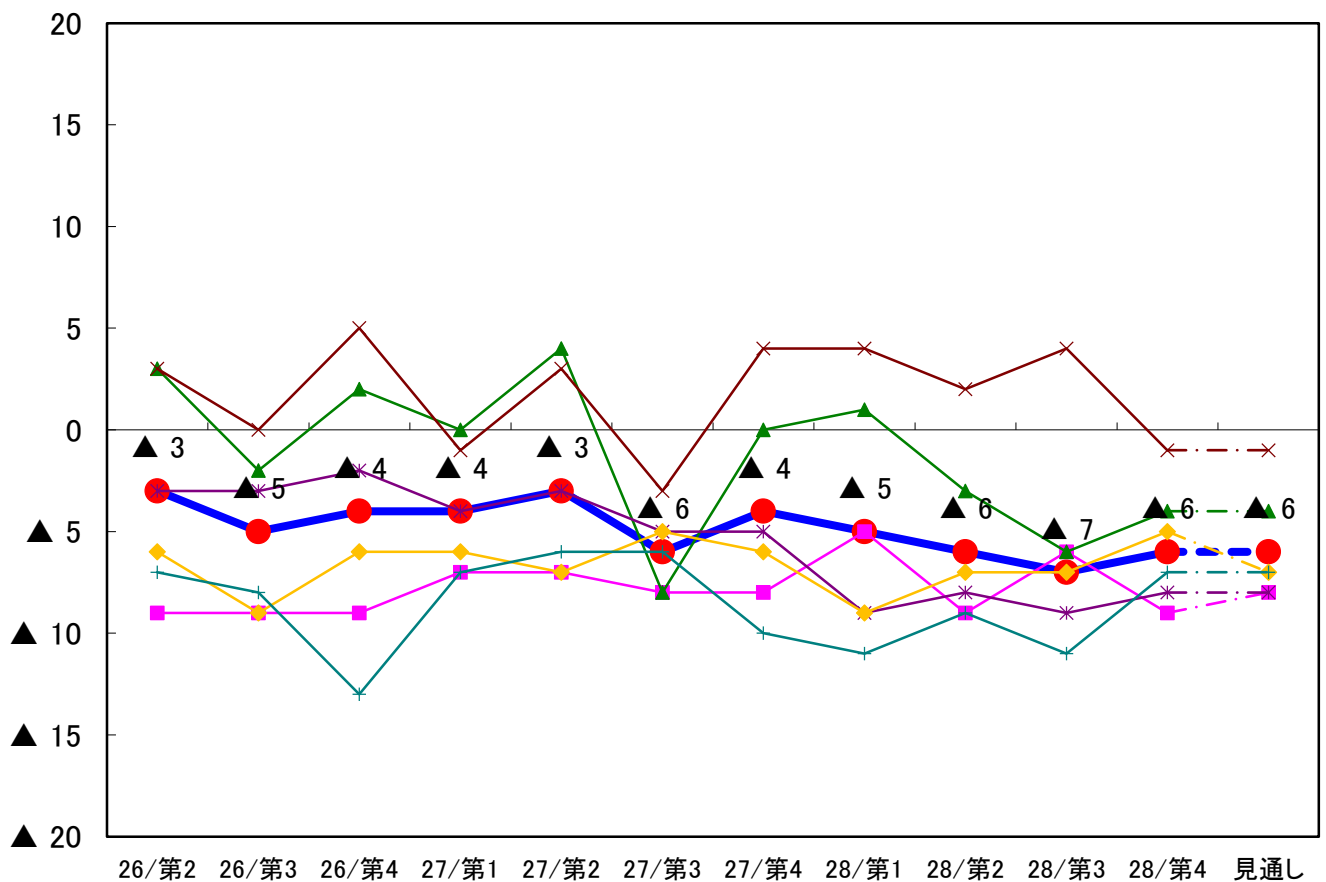
【規模別 設備過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 設備過不足DIの推移】



※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

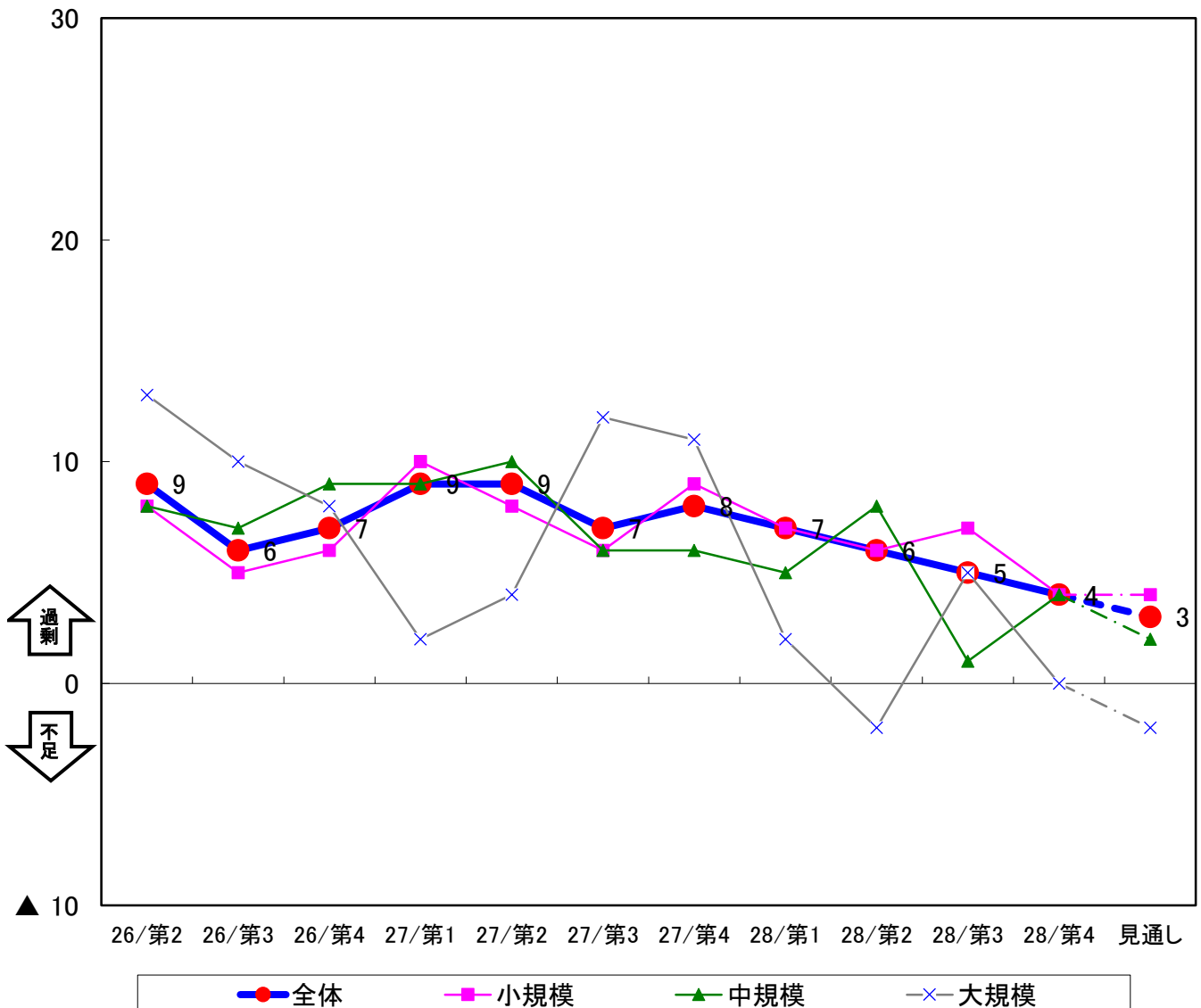
5. 在庫過不足

今期の在庫過不足DIは4（前期比1ポイント下降、前年同期比4ポイント下降）となり、前期と比べてやや過剰感が和らいだ。

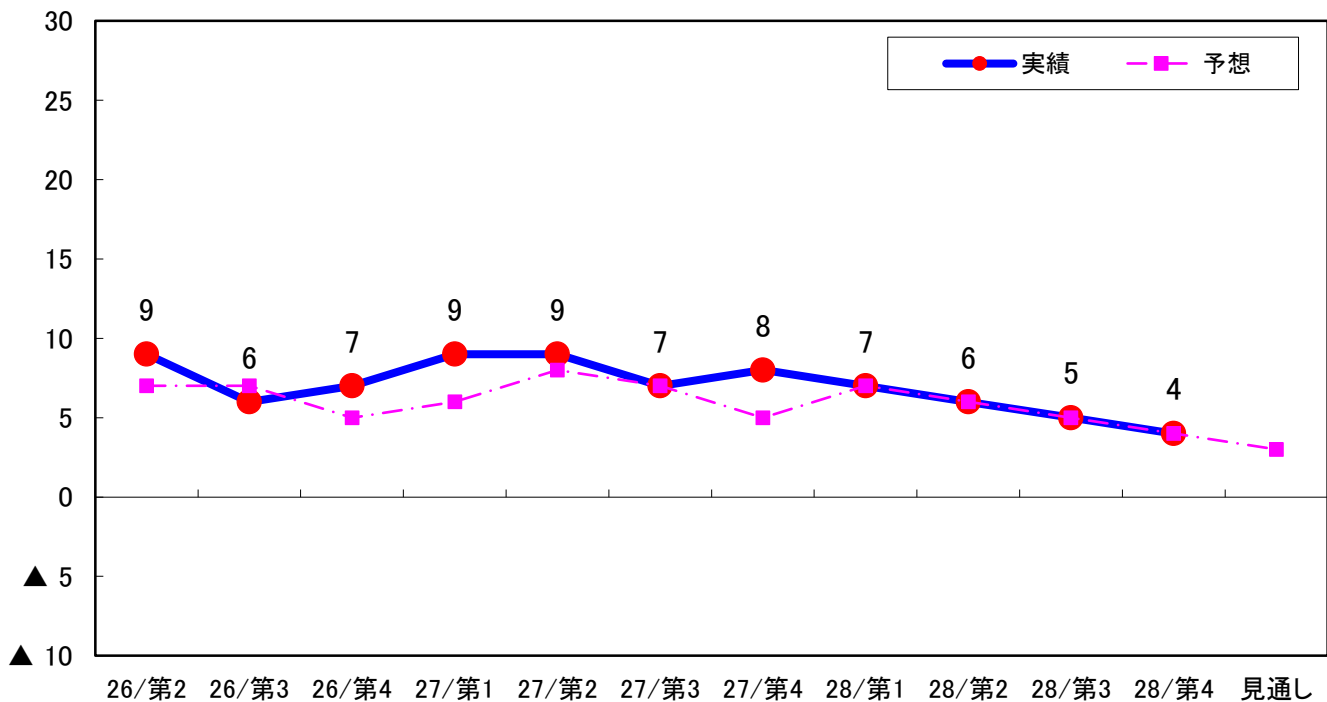
規模別では、「小規模」と「大規模」で過剰感が和らぎ、「中規模」で過剰感が増した。

業種別では、「建設業」など6業種で過剰感が和らいだ。

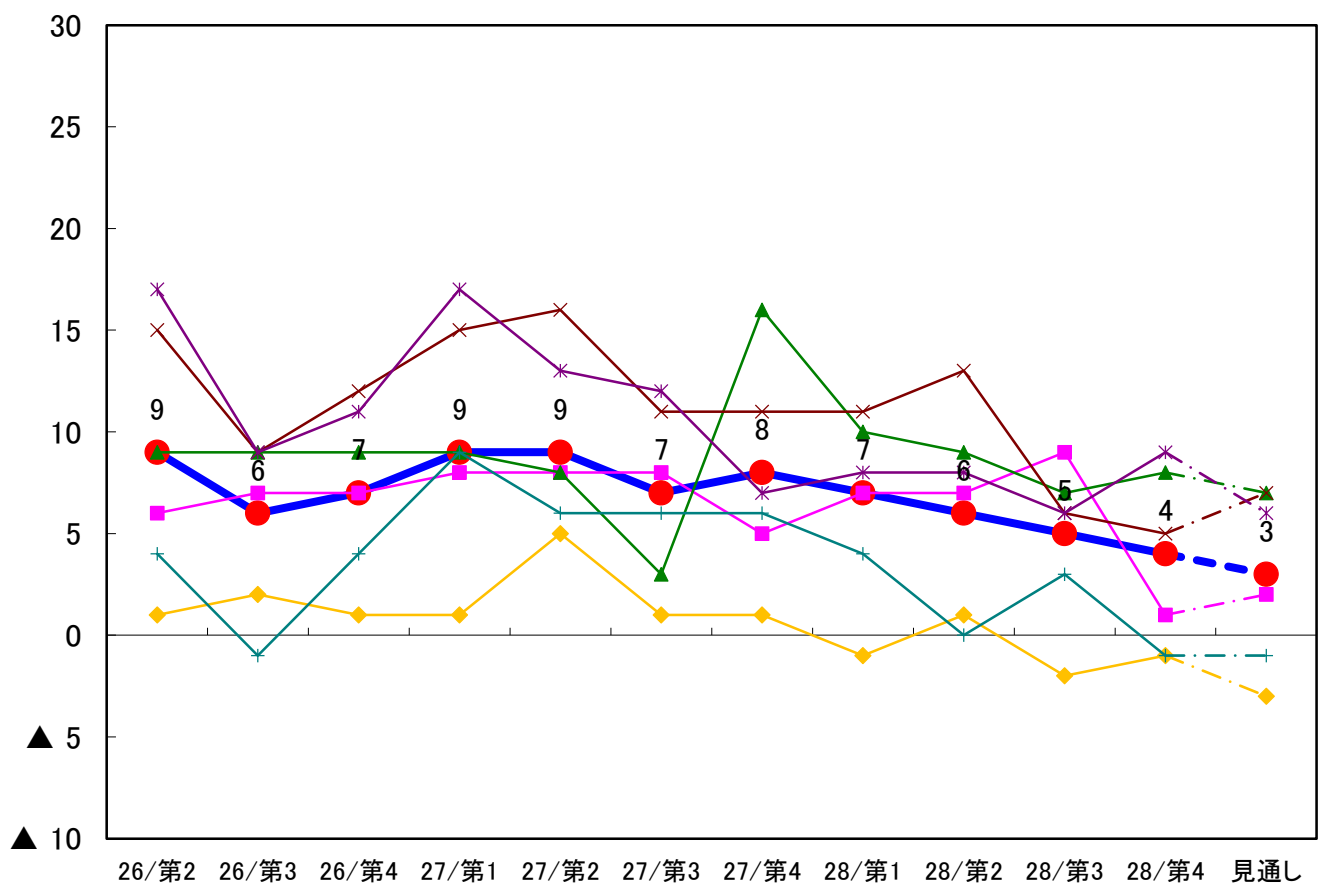
【規模別 在庫過不足DIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 在庫過不足DIの推移】



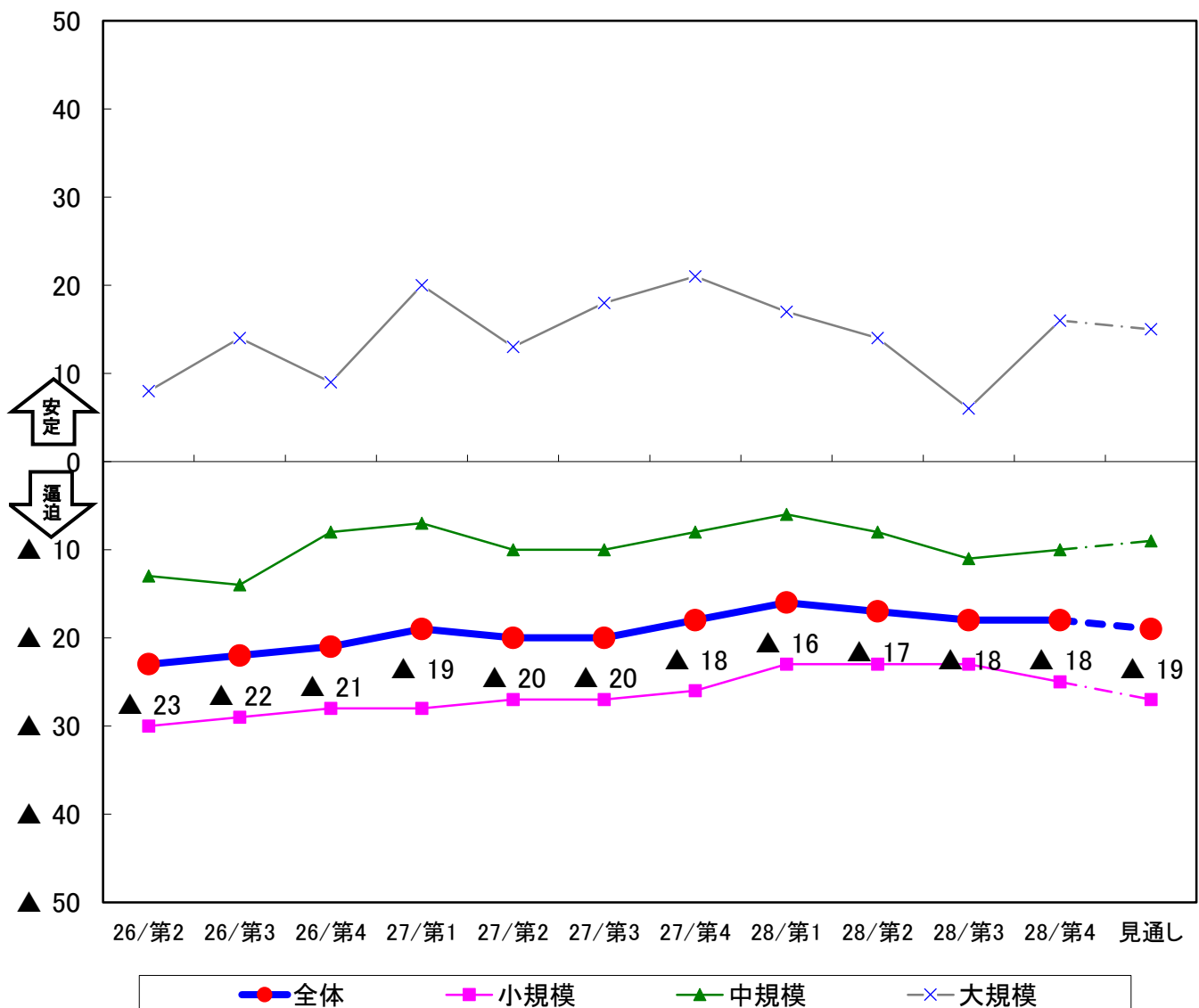
※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

6. 資金繰り

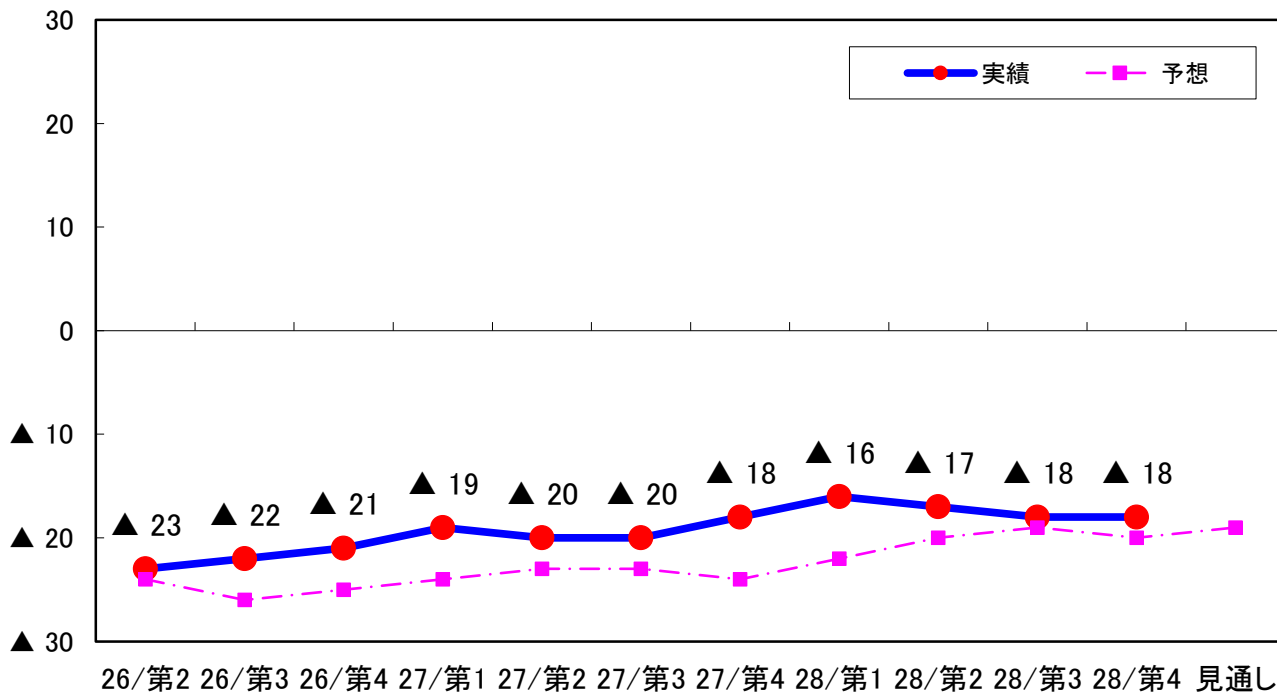
今期の資金繰りDIは、▲18（前期比±0、前年同期比±0）となり、横ばいにて推移した。

規模別では、「小規模」で悪化し、「大規模」と「中規模」で改善した。業種別では、「サービス業」など5業種で悪化した。

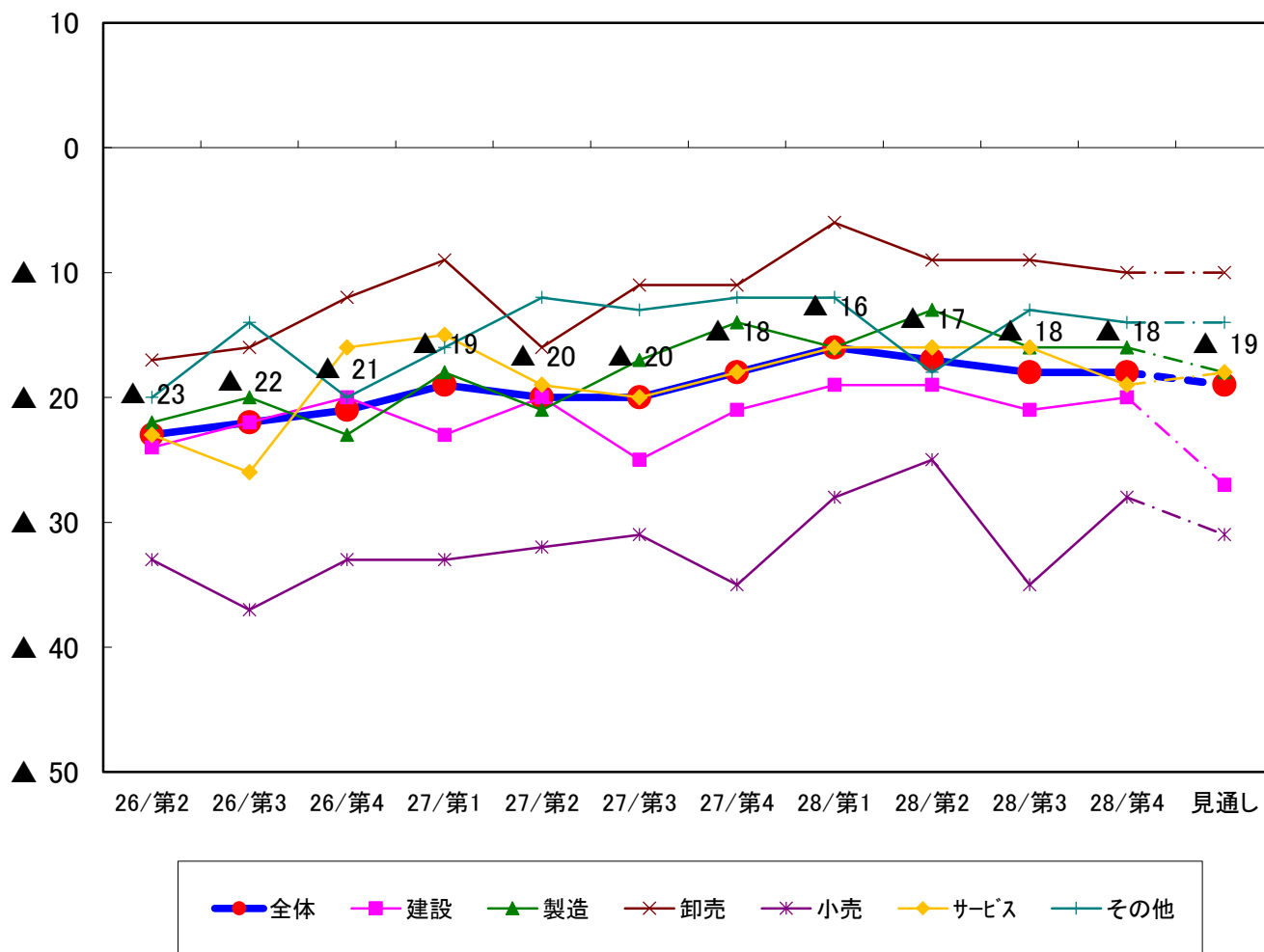
【規模別 資金繰りDIの推移】



【予想・実績DIの推移】



【業種別 資金繰りDIの推移】



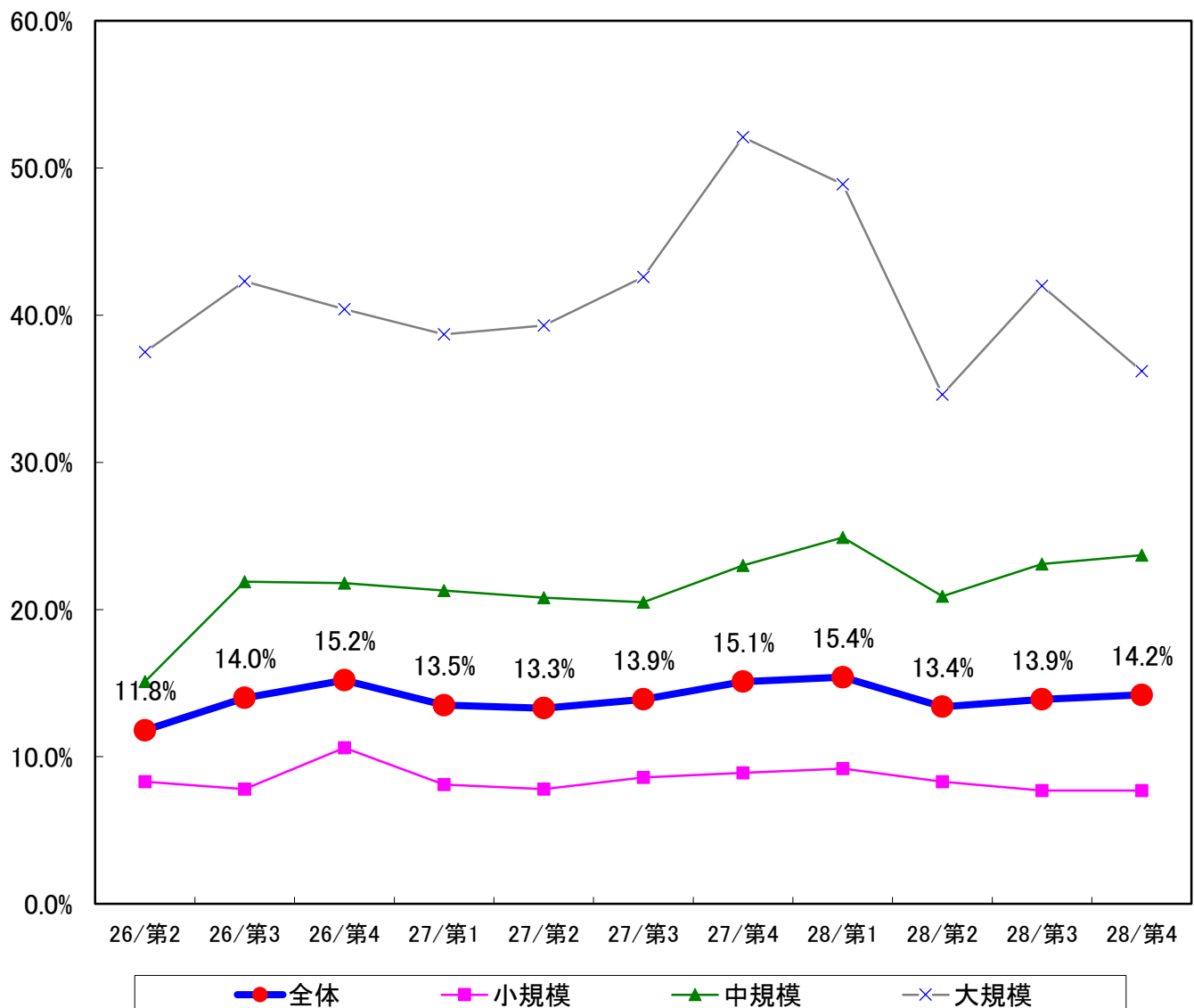
※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

7. 設備投資計画

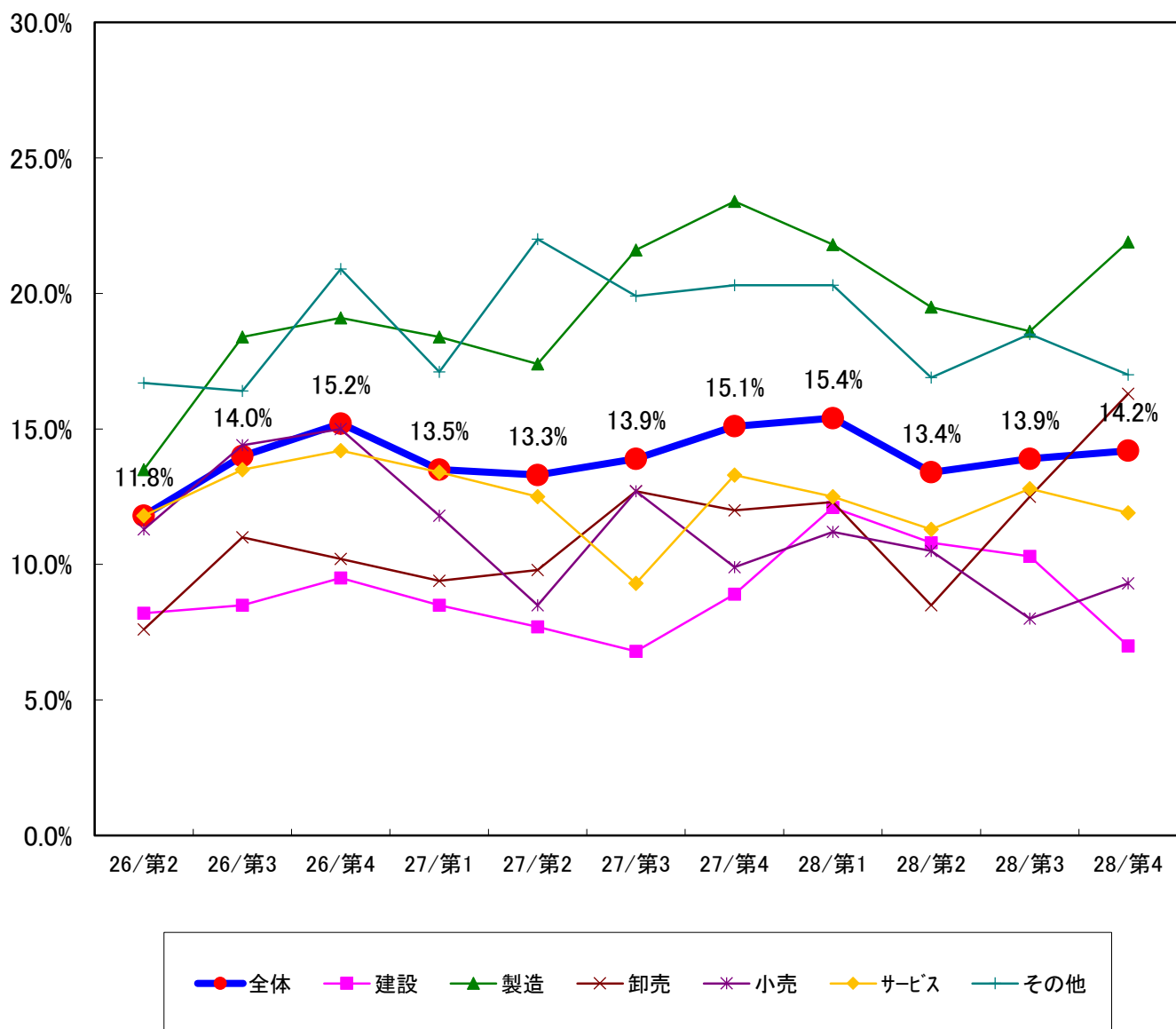
来期（平成29年4月～6月）の設備投資計画については、14.2%（前期比0.3ポイント上昇、前年同期比0.9ポイント下降）となり、前期と比べてやや増加した。

規模別では、「中規模」がやや増加し、「大規模」では減少した。
業種別では、「卸売業」など7業種で増加した。

【規模別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



【業種別 設備投資計画の推移】（「来期に設備投資計画あり」と回答した割合）



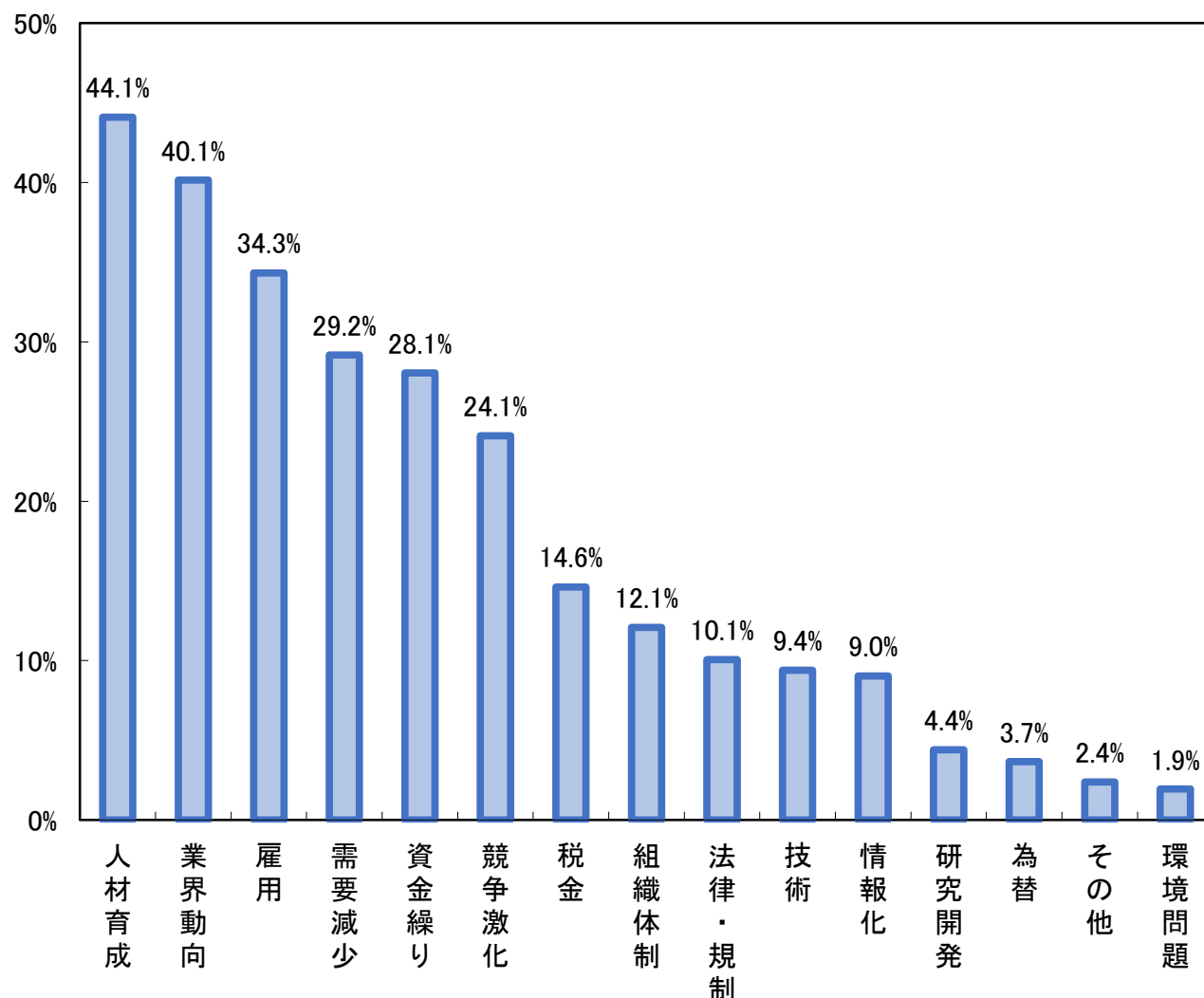
※情報通信、運輸、金融・保険、不動産、飲食・宿泊、医療・福祉、教育・学習支援については「10. 業種別データ」参照。

8. 経営上の関心事・問題点

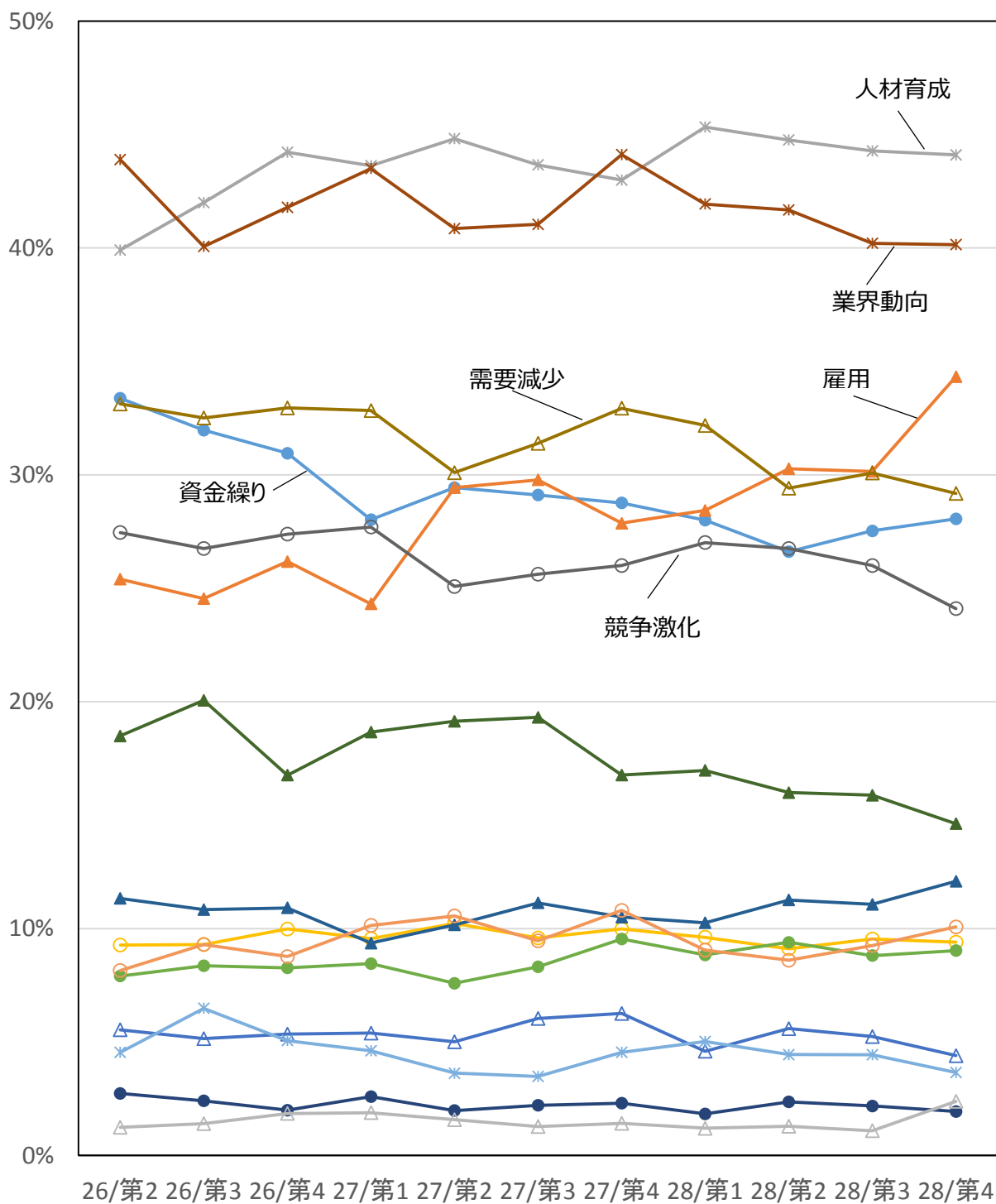
企業が抱える経営上の関心事・問題点は、第1位が「人材育成」44.1%、第2位が「業界動向」40.1%、第3位が「雇用」34.3%、以下、「需要減少」、「資金繰り」、「競争激化」と続く（複数回答可）。

その他、「事業承継」（運輸業他）、「販路開拓」（小売業他）等の意見も寄せられた。

【関心事・問題点】（複数回答可）



【経営上の関心事・問題点の推移】（複数回答可）



- 資金繰り
- ▲ 雇用
- * 人材育成
- 技術
- △ 研究開発
- 情報通信化
- ▲ 組織体制
- * 業界動向
- 競争激化
- △ 需要減少
- 環境問題
- ▲ 税金
- * 為替
- 法律・規制
- △ その他

9. 項目別データ

業況判断DI

【規模別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 28
小規模	▲ 35	▲ 33	▲ 31	▲ 34	▲ 34	▲ 35	▲ 33	▲ 36	▲ 33	▲ 31	▲ 29	▲ 33
中規模	▲ 31	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 24	▲ 22	▲ 27	▲ 32	▲ 28	▲ 26	▲ 21	▲ 22
大規模	▲ 25	▲ 27	▲ 18	▲ 19	▲ 18	▲ 5	▲ 2	▲ 19	▲ 14	▲ 24	▲ 16	▲ 7
1～5人	▲ 41	▲ 38	▲ 34	▲ 37	▲ 36	▲ 38	▲ 37	▲ 37	▲ 36	▲ 35	▲ 37	▲ 37
～20人	▲ 28	▲ 29	▲ 28	▲ 30	▲ 28	▲ 26	▲ 29	▲ 35	▲ 29	▲ 27	▲ 17	▲ 25
～50人	▲ 27	▲ 23	▲ 24	▲ 17	▲ 25	▲ 19	▲ 21	▲ 32	▲ 25	▲ 24	▲ 17	▲ 16
～100人	▲ 31	▲ 40	▲ 18	▲ 29	▲ 17	▲ 10	▲ 20	▲ 19	▲ 23	▲ 15	▲ 19	▲ 12
～300人	▲ 18	▲ 14	▲ 11	▲ 10	▲ 17	▲ 6	▲ 9	▲ 24	▲ 22	▲ 17	▲ 12	▲ 8
301人以上	▲ 13	▲ 23	▲ 14	▲ 10	▲ 4	▲ 3	0	▲ 14	0	▲ 9	▲ 14	▲ 4

【業種別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 28
建設業	▲ 19	▲ 18	▲ 11	▲ 19	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 23	▲ 23	▲ 12	▲ 5	▲ 21
製造業	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 42	▲ 32	▲ 31	▲ 23	▲ 27
卸売業	▲ 46	▲ 50	▲ 44	▲ 42	▲ 37	▲ 39	▲ 45	▲ 44	▲ 47	▲ 40	▲ 39	▲ 33
小売業	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 46	▲ 41	▲ 48	▲ 46	▲ 39
サービス業	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 26	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 26
その他	▲ 34	▲ 28	▲ 29	▲ 27	▲ 30	▲ 28	▲ 33	▲ 33	▲ 28	▲ 30	▲ 27	▲ 25
情報通信業	25	▲ 44	▲ 8	17	▲ 38	▲ 5	▲ 18	▲ 13	▲ 21	0	0	▲ 15
運輸業	▲ 44	▲ 32	▲ 24	▲ 32	▲ 23	▲ 29	▲ 47	▲ 45	▲ 31	▲ 21	▲ 26	▲ 30
金融・保険業	▲ 20	▲ 19	▲ 24	0	▲ 12	▲ 23	▲ 12	▲ 27	▲ 35	▲ 38	▲ 26	▲ 26
不動産業	▲ 33	▲ 37	▲ 22	▲ 23	▲ 22	▲ 20	▲ 26	▲ 15	▲ 13	▲ 32	▲ 16	▲ 23
飲食・宿泊業	▲ 52	▲ 36	▲ 40	▲ 36	▲ 48	▲ 41	▲ 50	▲ 57	▲ 52	▲ 38	▲ 50	▲ 29
医療・福祉	▲ 14	4	▲ 31	▲ 31	▲ 22	▲ 14	▲ 4	▲ 15	0	▲ 32	▲ 21	▲ 22
教育・学習支援業	▲ 41	▲ 24	▲ 55	▲ 56	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 35	▲ 38	▲ 44	▲ 50	▲ 18

9. 項目別データ

従業員過不足DI

【規模別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 28
小規模	▲ 11	▲ 15	▲ 14	▲ 11	▲ 14	▲ 16	▲ 15	▲ 14	▲ 17	▲ 17	▲ 21	▲ 21
中規模	▲ 20	▲ 24	▲ 23	▲ 19	▲ 26	▲ 32	▲ 26	▲ 25	▲ 29	▲ 31	▲ 36	▲ 36
大規模	▲ 46	▲ 44	▲ 44	▲ 40	▲ 54	▲ 52	▲ 63	▲ 45	▲ 44	▲ 58	▲ 61	▲ 65
1～5人	▲ 6	▲ 10	▲ 10	▲ 7	▲ 9	▲ 12	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 10	▲ 14	▲ 16
～20人	▲ 20	▲ 22	▲ 21	▲ 16	▲ 23	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 25	▲ 29	▲ 35	▲ 34
～50人	▲ 21	▲ 31	▲ 35	▲ 24	▲ 32	▲ 38	▲ 34	▲ 27	▲ 36	▲ 40	▲ 39	▲ 39
～100人	▲ 25	▲ 32	▲ 18	▲ 31	▲ 35	▲ 48	▲ 41	▲ 26	▲ 37	▲ 38	▲ 36	▲ 40
～300人	▲ 39	▲ 32	▲ 33	▲ 36	▲ 50	▲ 45	▲ 33	▲ 31	▲ 28	▲ 33	▲ 54	▲ 49
301人以上	▲ 38	▲ 45	▲ 45	▲ 29	▲ 56	▲ 55	▲ 57	▲ 48	▲ 42	▲ 64	▲ 63	▲ 61

【業種別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 28
建設業	▲ 29	▲ 32	▲ 31	▲ 24	▲ 32	▲ 36	▲ 31	▲ 26	▲ 33	▲ 37	▲ 41	▲ 39
製造業	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 9	▲ 15	▲ 14	▲ 21	▲ 18
卸売業	▲ 1	▲ 8	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 13	▲ 9	▲ 8	▲ 16	▲ 11	▲ 21	▲ 23
小売業	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 18	▲ 20	▲ 22	▲ 24
サービス業	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 27	▲ 24	▲ 23	▲ 29	▲ 32
その他	▲ 23	▲ 24	▲ 25	▲ 23	▲ 28	▲ 24	▲ 25	▲ 21	▲ 24	▲ 27	▲ 29	▲ 30
情報通信業	▲ 67	▲ 11	▲ 46	▲ 25	▲ 46	▲ 37	▲ 45	▲ 44	▲ 43	▲ 38	▲ 23	▲ 15
運輸業	▲ 33	▲ 38	▲ 39	▲ 25	▲ 37	▲ 33	▲ 25	▲ 12	▲ 35	▲ 43	▲ 44	▲ 42
金融・保険業	▲ 4	▲ 26	▲ 12	▲ 22	▲ 24	▲ 4	▲ 12	▲ 23	▲ 6	▲ 8	▲ 13	▲ 26
不動産業	▲ 2	0	▲ 6	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 10	▲ 13	▲ 12	▲ 16	▲ 16	▲ 17
飲食・宿泊業	▲ 33	▲ 36	▲ 29	▲ 29	▲ 32	▲ 39	▲ 43	▲ 40	▲ 32	▲ 35	▲ 46	▲ 50
医療・福祉	▲ 30	▲ 32	▲ 30	▲ 20	▲ 56	▲ 26	▲ 29	▲ 21	▲ 26	▲ 21	▲ 25	▲ 18
教育・学習支援業	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 6	5	20	▲ 20	6	0	▲ 7	8	▲ 9

9. 項目別データ

設備過不足DI

【規模別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 6
小規模	▲ 4	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 6	▲ 4	▲ 6	▲ 5
中規模	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 6	▲ 4	▲ 7	▲ 5	▲ 3	▲ 6	▲ 10	▲ 6	▲ 7
大規模	▲ 3	▲ 7	▲ 4	▲ 8	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 8	▲ 16	▲ 4	▲ 2
1～5人	▲ 4	▲ 6	▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 5	▲ 4	▲ 7	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 6
～20人	▲ 3	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 4	▲ 7	▲ 9	▲ 5	▲ 4
～50人	▲ 5	▲ 8	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 13	▲ 7	▲ 6	▲ 10	▲ 14	▲ 10	▲ 13
～100人	9	▲ 2	0	▲ 3	0	▲ 4	0	6	▲ 5	▲ 3	▲ 4	▲ 5
～300人	▲ 3	▲ 11	▲ 2	▲ 7	7	▲ 8	▲ 4	▲ 5	▲ 9	▲ 7	▲ 4	▲ 4
301人以上	0	▲ 7	▲ 14	▲ 10	▲ 16	▲ 10	▲ 9	▲ 5	▲ 4	▲ 32	▲ 4	0

【業種別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 6
建設業	▲ 9	▲ 9	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 5	▲ 9	▲ 6	▲ 9	▲ 8
製造業	3	▲ 2	2	0	4	▲ 8	0	1	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 4
卸売業	3	0	5	▲ 1	3	▲ 3	4	4	2	4	▲ 1	▲ 1
小売業	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 9	▲ 8	▲ 8
サービス業	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7
その他	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 7	▲ 6	▲ 6	▲ 10	▲ 11	▲ 9	▲ 11	▲ 7	▲ 7
情報通信業	▲ 8	0	▲ 15	0	▲ 15	▲ 5	0	▲ 20	▲ 7	▲ 8	▲ 8	0
運輸業	▲ 11	▲ 12	▲ 16	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 16	0	2
金融・保険業	▲ 4	▲ 20	▲ 12	▲ 8	▲ 13	▲ 9	▲ 17	▲ 14	▲ 12	▲ 8	▲ 10	▲ 5
不動産業	0	▲ 4	▲ 2	▲ 6	0	0	▲ 8	▲ 9	▲ 8	▲ 2	▲ 6	▲ 6
飲食・宿泊業	▲ 6	▲ 3	▲ 20	▲ 12	0	▲ 2	▲ 18	▲ 17	▲ 9	▲ 14	▲ 12	▲ 15
医療・福祉	▲ 19	▲ 19	▲ 17	▲ 12	▲ 26	▲ 32	▲ 23	▲ 16	▲ 24	▲ 25	▲ 11	▲ 14
教育・学習支援業	0	13	▲ 9	7	0	13	20	6	7	0	0	▲ 9

9. 項目別データ

在庫過不足DI

【規模別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	9	6	7	9	9	7	8	7	6	5	4	3
小規模	8	5	6	10	8	6	9	7	6	7	4	4
中規模	8	7	9	9	10	6	6	5	8	1	4	2
大規模	13	10	8	2	4	12	11	2	▲2	5	0	▲2
1～5人	9	5	6	12	9	7	10	8	7	8	5	5
～20人	8	6	9	7	9	6	3	4	5	4	2	2
～50人	8	8	4	9	9	4	6	6	5	▲4	4	2
～100人	5	8	13	9	6	8	15	8	9	2	2	▲2
～300人	10	8	4	7	2	2	22	8	11	8	4	2
301人以上	22	18	11	0	19	19	17	18	10	12	4	0

【業種別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	9	6	7	9	9	7	8	7	6	5	4	3
建設業	6	7	7	8	8	8	5	7	7	9	1	2
製造業	9	9	9	9	8	3	16	10	9	7	8	7
卸売業	15	9	12	15	16	11	11	11	13	6	5	7
小売業	17	9	11	17	13	12	7	8	8	6	9	6
サービス業	1	2	1	1	5	1	1	▲1	1	▲2	▲1	▲3
その他	4	▲1	4	9	6	6	6	4	0	3	▲1	▲1
情報通信業	0	0	9	0	0	0	0	0	0	▲14	0	0
運輸業	0	▲12	▲14	10	5	0	11	5	0	4	0	0
金融・保険業	0	6	▲6	7	15	12	6	0	0	13	0	0
不動産業	10	▲4	8	10	8	8	13	▲3	▲3	▲7	▲5	▲13
飲食・宿泊業	0	6	16	9	5	8	3	2	▲5	11	0	5
医療・福祉	5	0	▲8	10	0	0	▲5	7	9	0	▲4	0
教育・学習支援業	13	7	11	9	13	18	10	21	8	9	18	10

9. 項目別データ

資金繰りDI

【規模別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 19
小規模	▲ 30	▲ 29	▲ 28	▲ 28	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 25	▲ 27
中規模	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 7	▲ 10	▲ 10	▲ 8	▲ 6	▲ 8	▲ 11	▲ 10	▲ 9
大規模	8	14	9	20	13	18	21	17	14	6	16	15
1～5人	▲ 34	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 31	▲ 32	▲ 29	▲ 27	▲ 28	▲ 29	▲ 31	▲ 32
～20人	▲ 19	▲ 23	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 14	▲ 17	▲ 13	▲ 15	▲ 13	▲ 12	▲ 14
～50人	▲ 11	▲ 9	▲ 6	▲ 1	▲ 7	▲ 15	▲ 3	▲ 7	▲ 1	▲ 10	▲ 7	▲ 7
～100人	▲ 7	▲ 1	▲ 2	6	5	10	15	11	6	6	0	▲ 4
～300人	2	12	9	4	7	10	7	13	9	7	12	8
301人以上	26	31	24	40	25	30	23	40	29	19	27	27

【業種別】

	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
全体	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 19
建設業	▲ 24	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 25	▲ 21	▲ 19	▲ 19	▲ 21	▲ 20	▲ 27
製造業	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 16	▲ 18
卸売業	▲ 17	▲ 16	▲ 12	▲ 9	▲ 16	▲ 11	▲ 11	▲ 6	▲ 9	▲ 9	▲ 10	▲ 10
小売業	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 28	▲ 25	▲ 35	▲ 28	▲ 31
サービス業	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 19	▲ 18
その他	▲ 20	▲ 14	▲ 20	▲ 16	▲ 12	▲ 13	▲ 12	▲ 12	▲ 18	▲ 13	▲ 14	▲ 14
情報通信業	▲ 25	0	8	0	0	▲ 5	18	▲ 6	7	8	8	8
運輸業	▲ 20	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 2	9	▲ 2	▲ 2
金融・保険業	▲ 13	▲ 8	▲ 4	19	13	4	▲ 4	5	▲ 20	9	▲ 5	▲ 5
不動産業	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 8	▲ 9	▲ 4	▲ 5	▲ 2	▲ 8	▲ 13	▲ 11	▲ 13
飲食・宿泊業	▲ 37	▲ 28	▲ 46	▲ 40	▲ 28	▲ 43	▲ 29	▲ 35	▲ 52	▲ 42	▲ 35	▲ 36
医療・福祉	▲ 11	▲ 7	▲ 17	▲ 24	▲ 14	▲ 9	▲ 27	▲ 12	▲ 11	▲ 25	▲ 29	▲ 32
教育・学習支援業	0	▲ 19	▲ 20	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 43	▲ 21	▲ 9	20

9. 項目別データ

設備投資計画（「翌期に設備投資計画あり」と回答した割合）

【規模別】

	H27 年度				H28 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	
小規模	8.3%	7.8%	10.6%	8.1%	7.8%	8.6%	8.9%	9.2%	8.3%	7.7%	7.7%	
中規模	15.1%	21.9%	21.8%	21.3%	20.8%	20.5%	23.0%	24.9%	20.9%	23.1%	23.7%	
大規模	37.5%	42.3%	40.4%	38.7%	39.3%	42.6%	52.1%	48.9%	34.6%	42.0%	36.2%	
1～5人	7.2%	6.9%	8.4%	7.6%	6.8%	8.2%	7.3%	7.4%	5.9%	6.5%	6.4%	
～20人	11.4%	11.3%	16.2%	10.8%	12.1%	10.9%	14.6%	14.4%	12.6%	12.9%	12.9%	
～50人	15.5%	23.8%	22.4%	21.0%	20.2%	20.2%	24.8%	28.4%	25.2%	26.2%	26.1%	
～100人	21.1%	46.4%	28.3%	34.2%	34.3%	37.7%	43.3%	44.4%	43.5%	38.5%	36.2%	
～300人	29.0%	31.6%	33.9%	40.6%	35.0%	36.5%	22.2%	44.4%	25.5%	26.1%	32.7%	
301人以上	58.3%	58.1%	68.2%	61.9%	64.0%	64.5%	87.0%	71.4%	50.0%	68.2%	60.7%	

【業種別】

	H27 年度				H28 年度							
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	
全体	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	
建設業	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	12.1%	10.8%	10.3%	7.0%	
製造業	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	21.8%	19.5%	18.6%	21.9%	
卸売業	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	12.3%	8.5%	12.5%	16.3%	
小売業	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	11.2%	10.5%	8.0%	9.3%	
サービス業	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	12.5%	11.3%	12.8%	11.9%	
その他	16.7%	16.4%	20.9%	17.1%	22.0%	19.9%	20.3%	20.3%	16.9%	18.5%	17.0%	
情報通信業	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	31.3%	21.4%	15.4%	23.1%	
運輸業	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	32.7%	24.1%	29.3%	30.4%	
金融・保険業	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	13.6%	17.6%	12.5%	13.0%	
不動産業	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	16.3%	16.4%	7.1%	7.0%	
飲食・宿泊業	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	12.2%	6.3%	22.6%	15.2%	
医療・福祉	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	21.2%	14.3%	13.8%	14.3%	
教育・学習支援業	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	11.8%	23.5%	25.0%	16.7%	

9. 項目別データ

経営上の関心事・問題点

【規模別】（複数回答可）

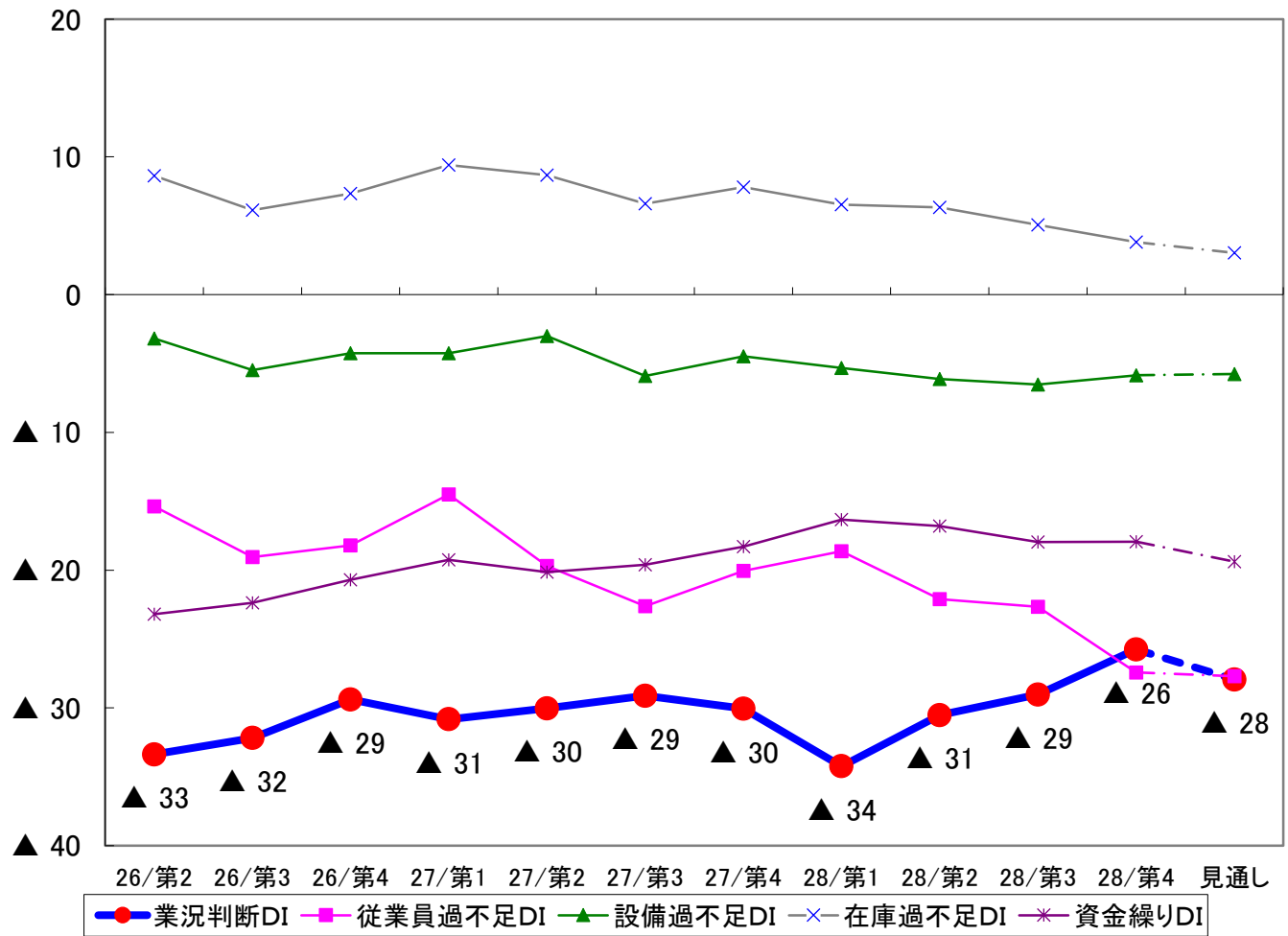
	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.1%	34.3%	44.1%	9.4%	4.4%	9.0%	12.1%	40.1%	24.1%	29.2%	1.9%	14.6%	3.7%	10.1%	2.4%
小規模	34.0%	28.2%	31.9%	9.6%	4.0%	10.3%	9.1%	40.6%	23.6%	32.9%	2.6%	18.1%	3.6%	11.4%	2.6%
中規模	19.8%	42.8%	62.9%	9.3%	5.0%	6.6%	16.2%	40.5%	24.8%	24.8%	0.7%	9.3%	3.4%	7.5%	2.1%
大規模	3.4%	58.6%	79.3%	6.9%	5.2%	8.6%	24.1%	31.0%	25.9%	8.6%	1.7%	3.4%	6.9%	10.3%	1.7%
1～5人	38.3%	20.5%	21.7%	8.9%	3.5%	11.9%	6.0%	45.2%	25.1%	37.2%	2.3%	19.2%	3.9%	12.9%	2.7%
～20人	23.1%	46.3%	56.5%	9.1%	4.4%	7.5%	14.5%	33.2%	24.1%	25.5%	2.3%	15.0%	3.3%	5.8%	2.1%
～50人	19.6%	47.7%	69.9%	13.1%	5.2%	2.6%	19.6%	41.2%	20.3%	20.9%	0.7%	5.2%	2.0%	9.8%	0.7%
～100人	12.1%	41.4%	77.6%	6.9%	5.2%	5.2%	24.1%	36.2%	25.9%	20.7%	0.0%	3.4%	3.4%	12.1%	5.2%
～300人	1.9%	46.2%	76.9%	11.5%	7.7%	5.8%	30.8%	44.2%	13.5%	7.7%	1.9%	5.8%	5.8%	7.7%	1.9%
301人以上	3.6%	50.0%	78.6%	7.1%	10.7%	17.9%	10.7%	28.6%	39.3%	10.7%	0.0%	0.0%	10.7%	14.3%	3.6%

【業種別】（複数回答可）

	資金繰り	雇用	人材育成	技術	研究開発	情報化	組織体制	業界動向	競争激化	需要減少	環境問題	税金	為替	法律規制	その他
全体	28.1%	34.3%	44.1%	9.4%	4.4%	9.0%	12.1%	40.1%	24.1%	29.2%	1.9%	14.6%	3.7%	10.1%	2.4%
建設業	35.5%	47.8%	55.7%	9.2%	0.9%	7.5%	15.8%	28.9%	20.2%	21.5%	2.6%	16.2%	0.4%	9.6%	1.8%
製造業	22.9%	30.5%	48.4%	17.9%	11.5%	7.9%	11.1%	43.4%	21.1%	33.0%	1.8%	10.8%	6.5%	2.9%	2.2%
卸売業	23.8%	28.6%	46.9%	3.4%	2.7%	9.5%	10.2%	43.5%	36.1%	39.5%	1.4%	6.1%	8.8%	4.1%	2.7%
小売業	37.9%	25.3%	27.5%	4.4%	3.3%	7.7%	7.7%	48.4%	35.7%	45.1%	1.6%	15.4%	3.3%	6.0%	4.9%
サービス業	29.0%	36.1%	45.4%	11.5%	1.9%	11.9%	13.4%	36.1%	16.4%	20.4%	2.2%	17.1%	1.5%	14.1%	2.2%
その他	20.9%	34.5%	37.4%	4.7%	4.3%	9.4%	12.8%	43.4%	23.8%	23.4%	1.7%	19.6%	3.0%	21.3%	1.3%
情報通信業	15.4%	23.1%	53.8%	15.4%	7.7%	15.4%	30.8%	61.5%	30.8%	30.8%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	16.1%	46.4%	51.8%	1.8%	0.0%	5.4%	21.4%	50.0%	19.6%	21.4%	0.0%	10.7%	1.8%	25.0%	3.6%
金融・保険業	4.3%	21.7%	34.8%	8.7%	0.0%	13.0%	13.0%	47.8%	43.5%	21.7%	0.0%	8.7%	4.3%	34.8%	0.0%
不動産業	24.6%	21.1%	19.3%	1.8%	3.5%	14.0%	8.8%	43.9%	24.6%	36.8%	3.5%	31.6%	3.5%	24.6%	1.8%
飲食・宿泊業	28.3%	50.0%	34.8%	6.5%	6.5%	4.3%	4.3%	37.0%	19.6%	17.4%	4.3%	26.1%	4.3%	8.7%	0.0%
医療・福祉	32.1%	28.6%	50.0%	7.1%	7.1%	7.1%	14.3%	39.3%	14.3%	7.1%	0.0%	21.4%	0.0%	35.7%	0.0%
教育・学習支援業	8.3%	33.3%	25.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%

10. 業種別データ

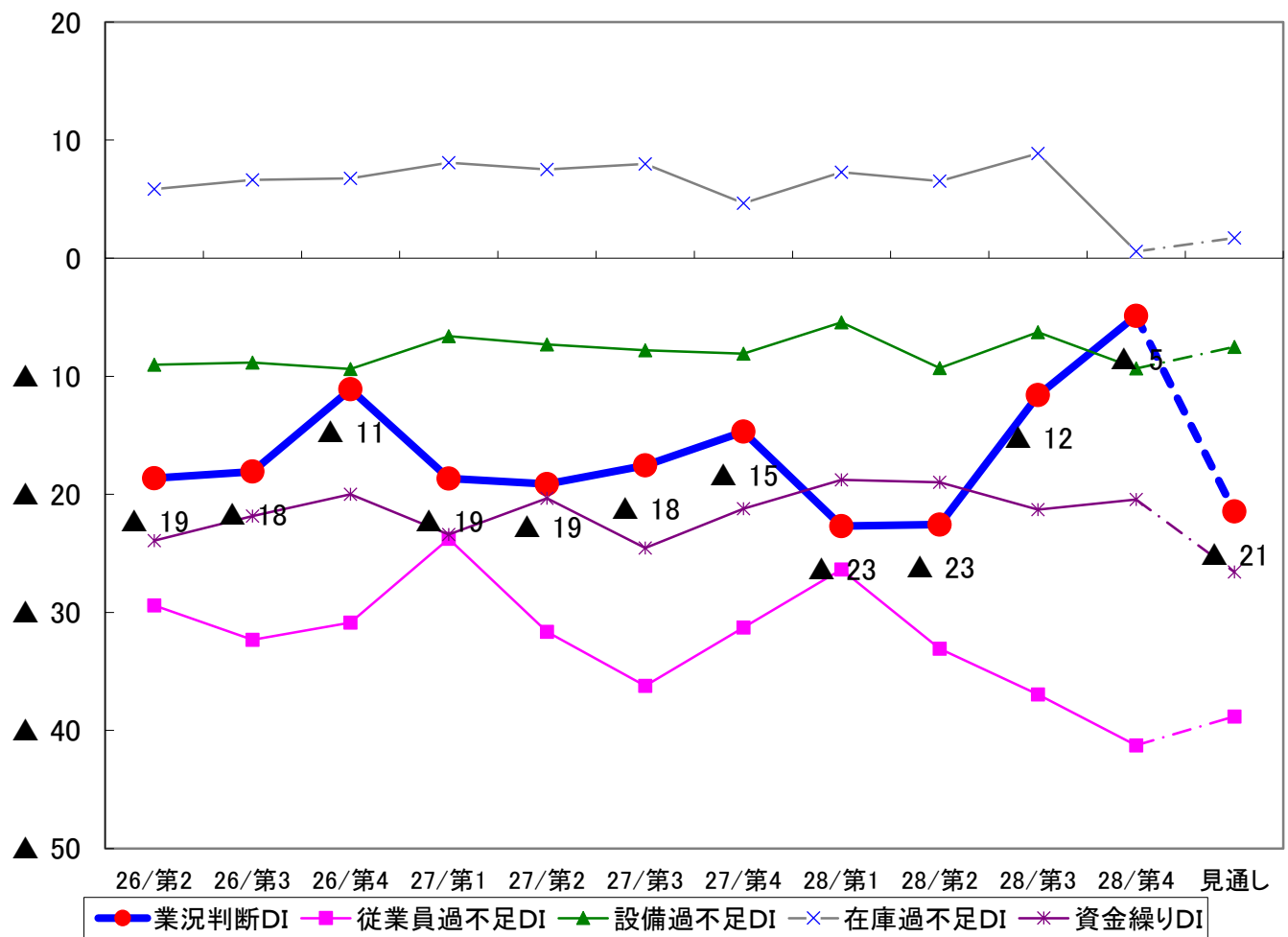
全体



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 33	▲ 32	▲ 29	▲ 31	▲ 30	▲ 29	▲ 30	▲ 34	▲ 31	▲ 29	▲ 26	▲ 28
従業員過不足DI	▲ 15	▲ 19	▲ 18	▲ 15	▲ 20	▲ 23	▲ 20	▲ 19	▲ 22	▲ 23	▲ 27	▲ 28
設備過不足DI	▲ 3	▲ 5	▲ 4	▲ 4	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	▲ 7	▲ 6	▲ 6
在庫過不足DI	9	6	7	9	9	7	8	7	6	5	4	3
資金繰りDI	▲ 23	▲ 22	▲ 21	▲ 19	▲ 20	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 17	▲ 18	▲ 18	▲ 19
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.8%	14.0%	15.2%	13.5%	13.3%	13.9%	15.1%	15.4%	13.4%	13.9%	14.2%	-

10. 業種別データ

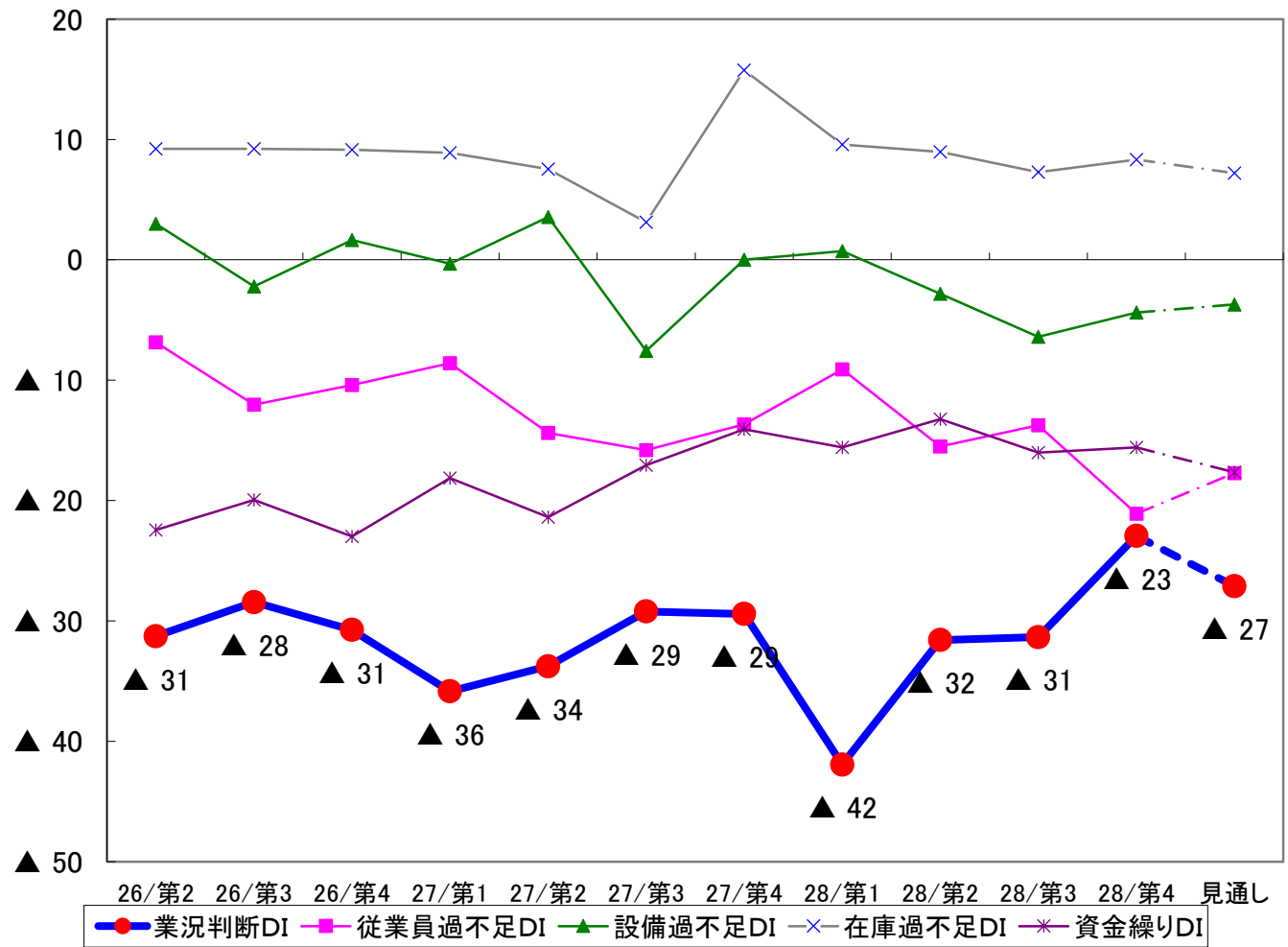
建設業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲19	▲18	▲11	▲19	▲19	▲18	▲15	▲23	▲23	▲12	▲5	▲21
従業員過不足DI	▲29	▲32	▲31	▲24	▲32	▲36	▲31	▲26	▲33	▲37	▲41	▲39
設備過不足DI	▲9	▲9	▲9	▲7	▲7	▲8	▲8	▲5	▲9	▲6	▲9	▲8
在庫過不足DI	6	7	7	8	8	8	5	7	7	9	1	2
資金繰りDI	▲24	▲22	▲20	▲23	▲20	▲25	▲21	▲19	▲19	▲21	▲20	▲27
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	8.2%	8.5%	9.5%	8.5%	7.7%	6.8%	8.9%	12.1%	10.8%	10.3%	7.0%	-

10. 業種別データ

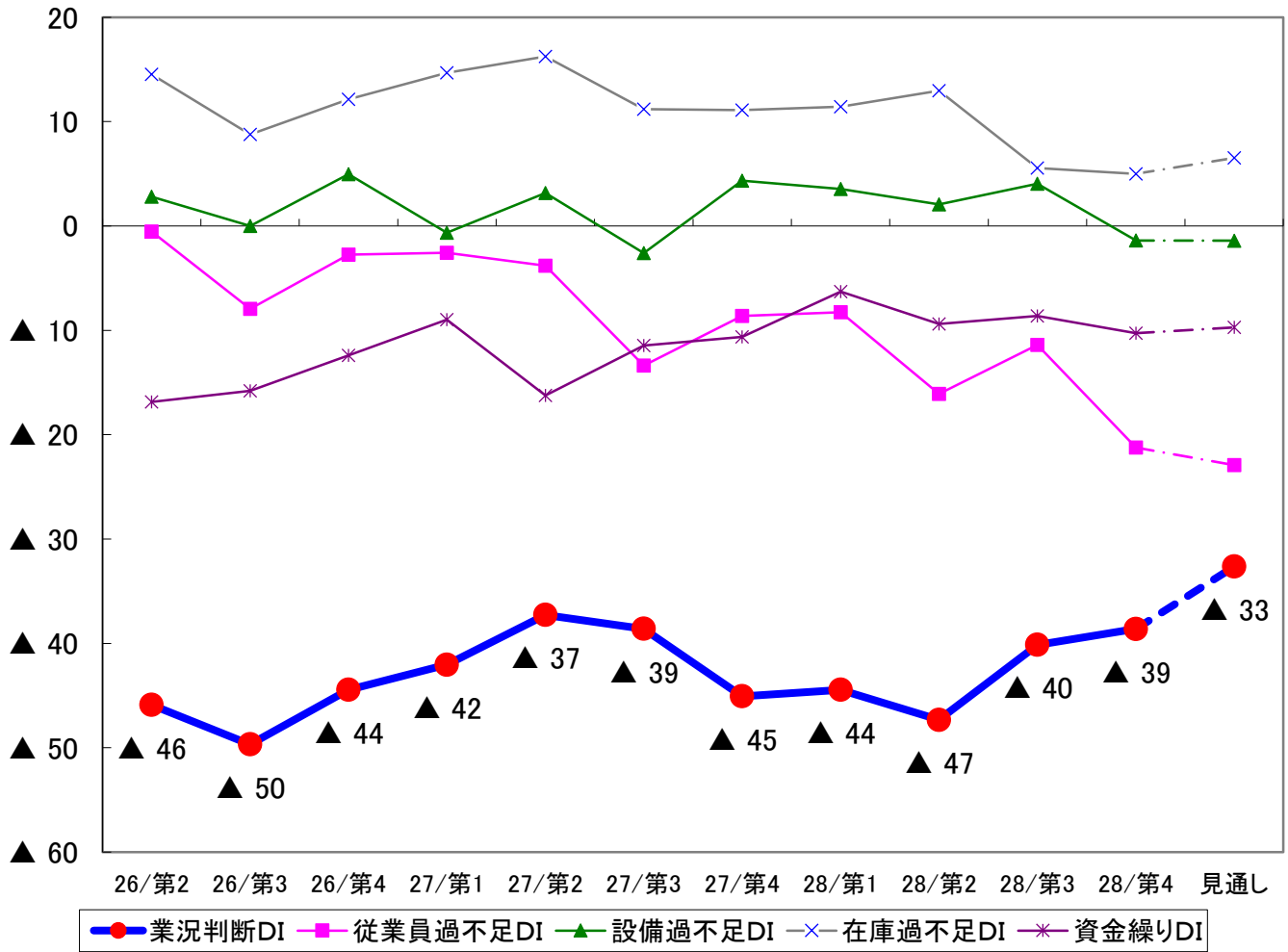
製造業



	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 31	▲ 28	▲ 31	▲ 36	▲ 34	▲ 29	▲ 29	▲ 42	▲ 32	▲ 31	▲ 23	▲ 27
従業員過不足DI	▲ 7	▲ 12	▲ 10	▲ 9	▲ 14	▲ 16	▲ 14	▲ 9	▲ 15	▲ 14	▲ 21	▲ 18
設備過不足DI	3	▲ 2	2	▲ 0	4	▲ 8	0	1	▲ 3	▲ 6	▲ 4	▲ 4
在庫過不足DI	9	9	9	9	8	3	16	10	9	7	8	7
資金繰りDI	▲ 22	▲ 20	▲ 23	▲ 18	▲ 21	▲ 17	▲ 14	▲ 16	▲ 13	▲ 16	▲ 16	▲ 18
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.5%	18.4%	19.1%	18.4%	17.4%	21.6%	23.4%	21.8%	19.5%	18.6%	21.9%	-

10. 業種別データ

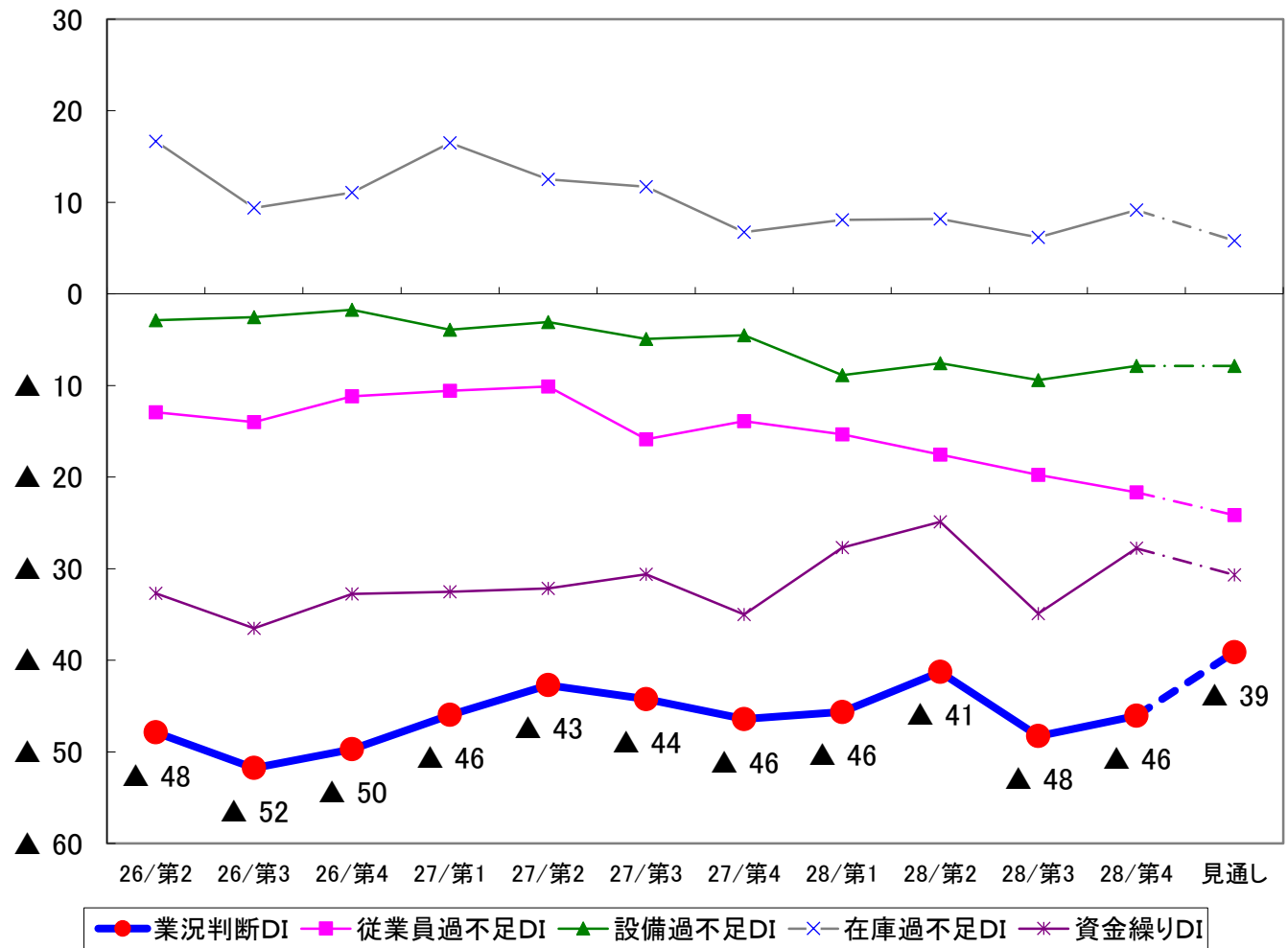
卸売業



	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲46	▲50	▲44	▲42	▲37	▲39	▲45	▲44	▲47	▲40	▲39	▲33
従業員過不足DI	▲1	▲8	▲3	▲3	▲4	▲13	▲9	▲8	▲16	▲11	▲21	▲23
設備過不足DI	3	0	5	▲1	3	▲3	4	4	2	4	▲1	▲1
在庫過不足DI	15	9	12	15	16	11	11	11	13	6	5	7
資金繰りDI	▲17	▲16	▲12	▲9	▲16	▲11	▲11	▲6	▲9	▲9	▲10	▲10
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	7.6%	11.0%	10.2%	9.4%	9.8%	12.7%	12.0%	12.3%	8.5%	12.5%	16.3%	-

10. 業種別データ

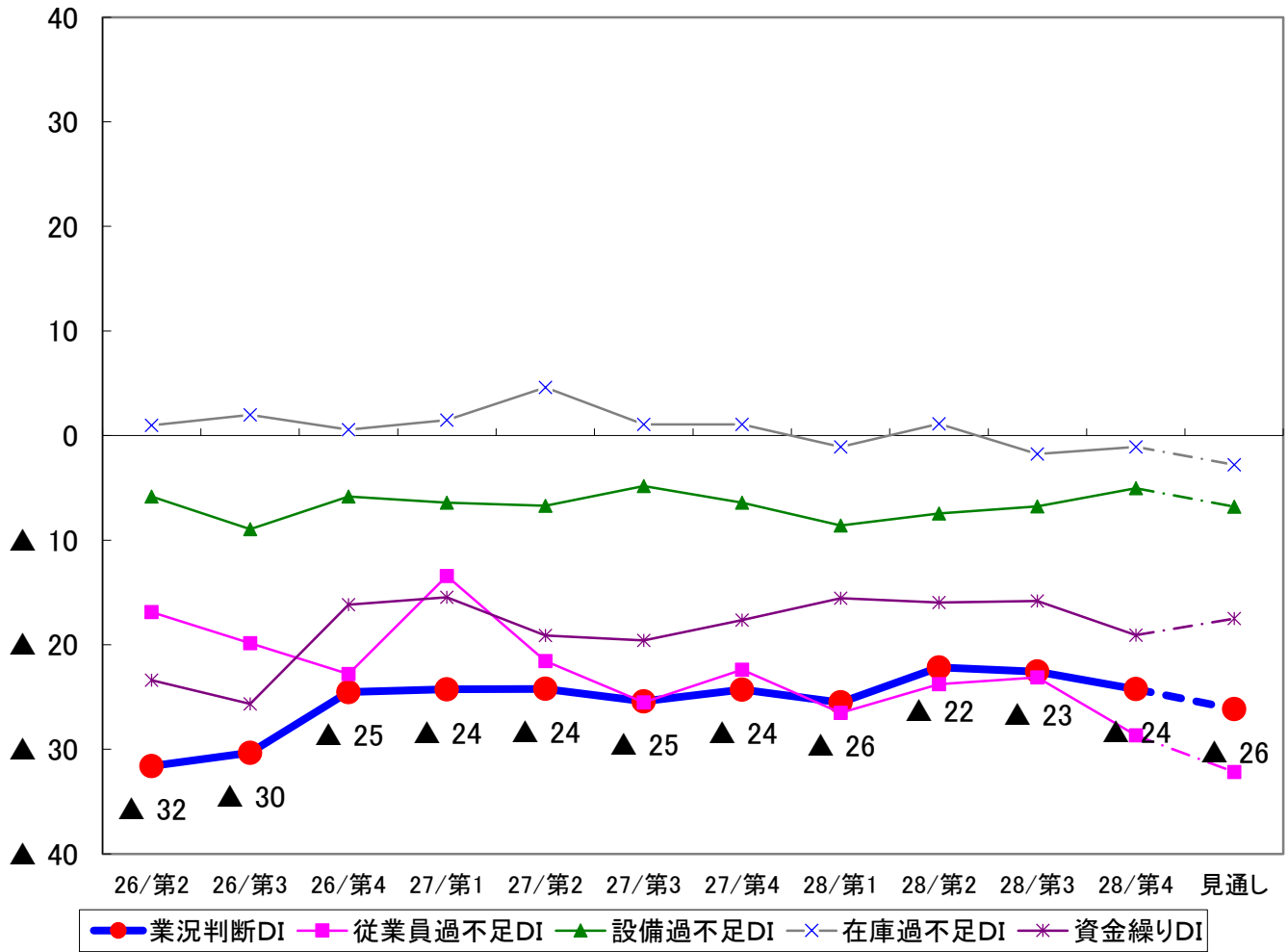
小売業



	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 48	▲ 52	▲ 50	▲ 46	▲ 43	▲ 44	▲ 46	▲ 46	▲ 41	▲ 48	▲ 46	▲ 39
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 14	▲ 11	▲ 11	▲ 10	▲ 16	▲ 14	▲ 15	▲ 18	▲ 20	▲ 22	▲ 24
設備過不足DI	▲ 3	▲ 3	▲ 2	▲ 4	▲ 3	▲ 5	▲ 5	▲ 9	▲ 8	▲ 9	▲ 8	▲ 8
在庫過不足DI	17	9	11	17	13	12	7	8	8	6	9	6
資金繰りDI	▲ 33	▲ 37	▲ 33	▲ 33	▲ 32	▲ 31	▲ 35	▲ 28	▲ 25	▲ 35	▲ 28	▲ 31
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.3%	14.4%	15.0%	11.8%	8.5%	12.7%	9.9%	11.2%	10.5%	8.0%	9.3%	-

10. 業種別データ

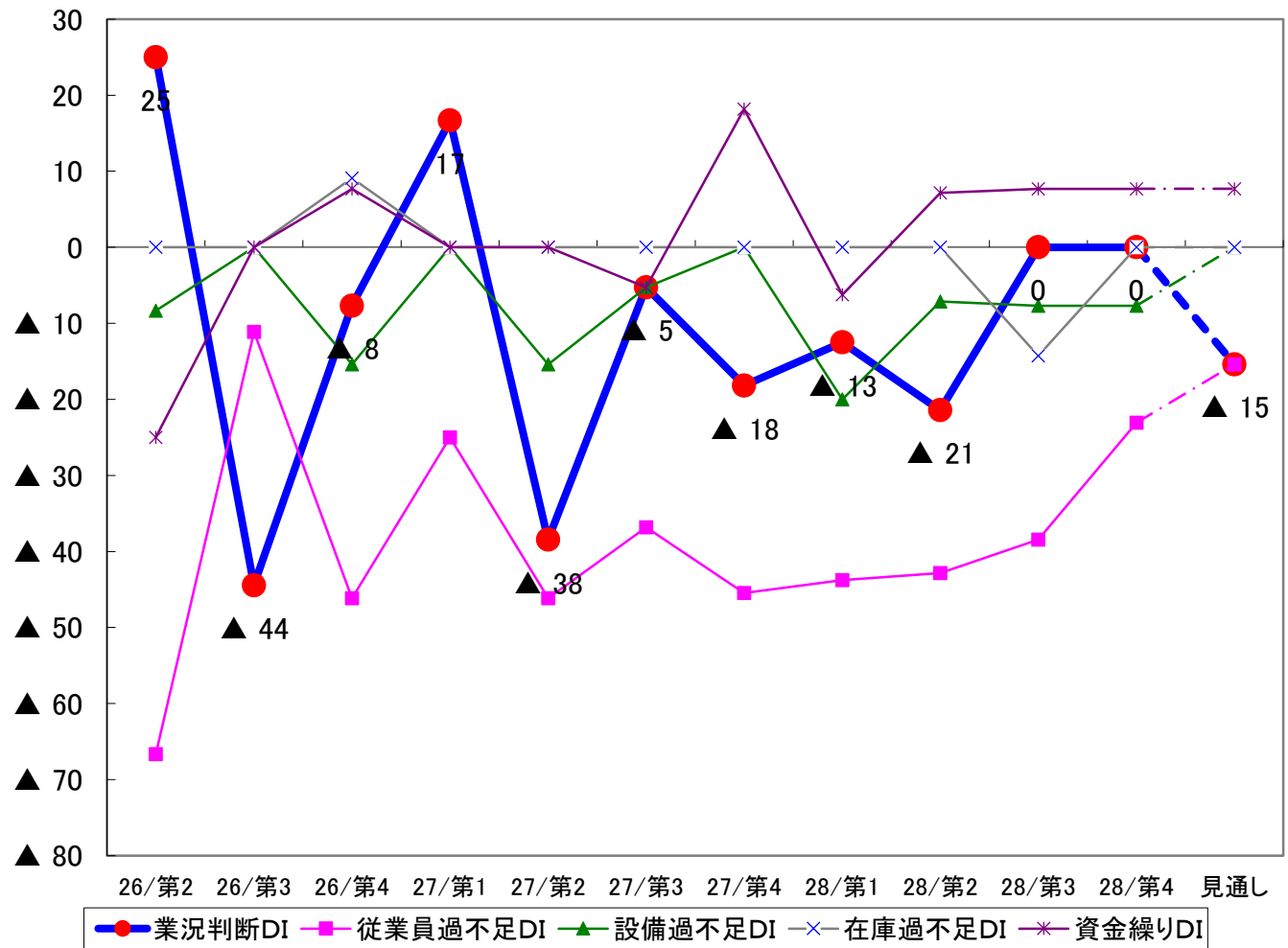
サービス業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 32	▲ 30	▲ 25	▲ 24	▲ 24	▲ 25	▲ 24	▲ 26	▲ 22	▲ 23	▲ 24	▲ 26
従業員過不足DI	▲ 17	▲ 20	▲ 23	▲ 13	▲ 22	▲ 26	▲ 22	▲ 27	▲ 24	▲ 23	▲ 29	▲ 32
設備過不足DI	▲ 6	▲ 9	▲ 6	▲ 6	▲ 7	▲ 5	▲ 6	▲ 9	▲ 7	▲ 7	▲ 5	▲ 7
在庫過不足DI	1	2	1	1	5	1	1	▲ 1	1	▲ 2	▲ 1	▲ 3
資金繰りDI	▲ 23	▲ 26	▲ 16	▲ 15	▲ 19	▲ 20	▲ 18	▲ 16	▲ 16	▲ 16	▲ 19	▲ 18
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	11.8%	13.5%	14.2%	13.4%	12.5%	9.3%	13.3%	12.5%	11.3%	12.8%	11.9%	-

10. 業種別データ

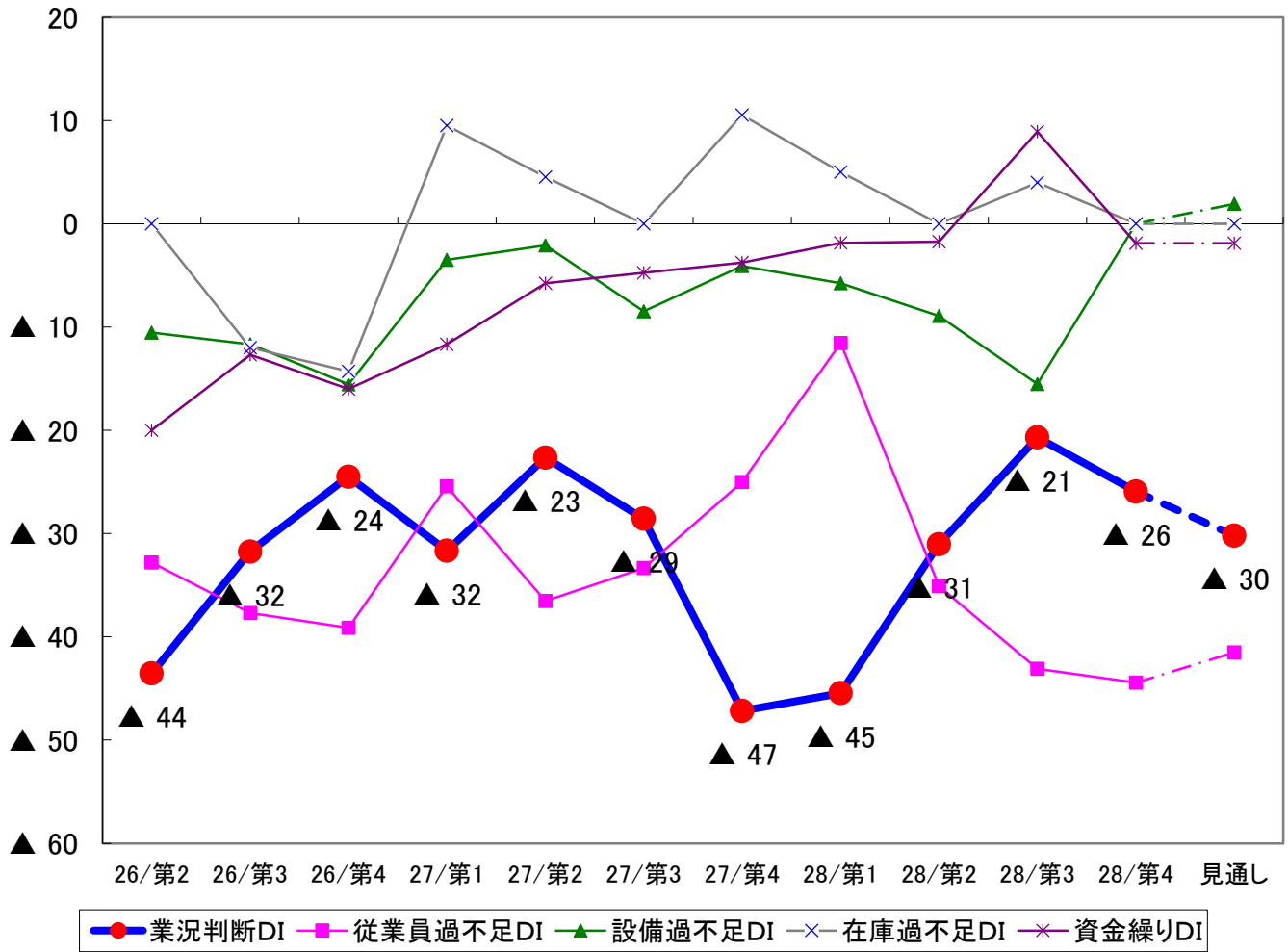
情報通信業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	25	▲44	▲8	17	▲38	▲5	▲18	▲13	▲21	0	0	▲15
従業員過不足DI	▲67	▲11	▲46	▲25	▲46	▲37	▲45	▲44	▲43	▲38	▲23	▲15
設備過不足DI	▲8	0	▲15	0	▲15	▲5	0	▲20	▲7	▲8	▲8	0
在庫過不足DI	0	0	9	0	0	0	0	0	0	▲14	0	0
資金繰りDI	▲25	0	8	0	0	▲5	18	▲6	7	8	8	8
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	50.0%	22.2%	30.8%	16.7%	15.4%	26.3%	18.2%	31.3%	21.4%	15.4%	23.1%	-

10. 業種別データ

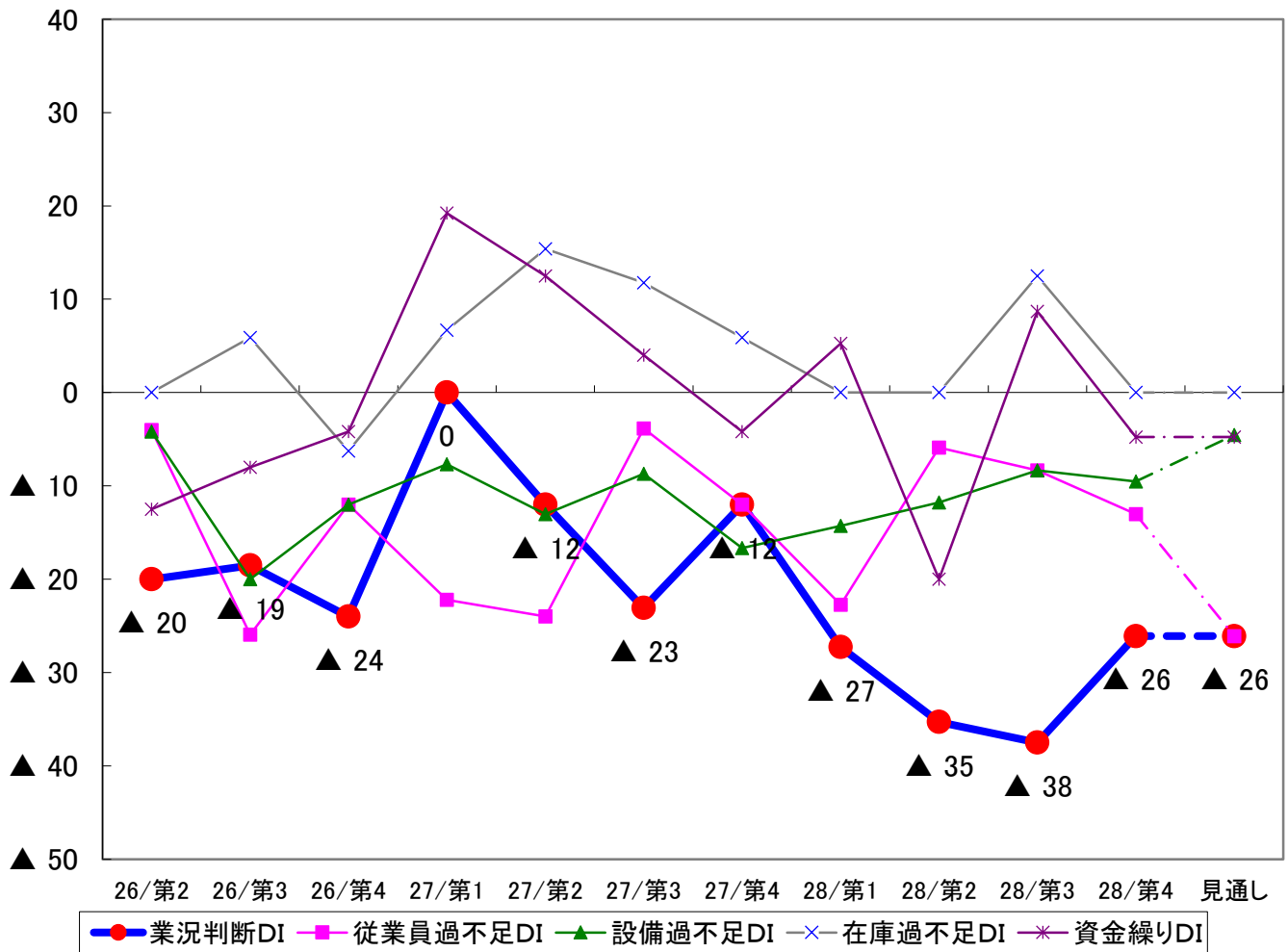
運輸業



	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 44	▲ 32	▲ 24	▲ 32	▲ 23	▲ 29	▲ 47	▲ 45	▲ 31	▲ 21	▲ 26	▲ 30
従業員過不足DI	▲ 33	▲ 38	▲ 39	▲ 25	▲ 37	▲ 33	▲ 25	▲ 12	▲ 35	▲ 43	▲ 44	▲ 42
設備過不足DI	▲ 11	▲ 12	▲ 16	▲ 4	▲ 2	▲ 8	▲ 4	▲ 6	▲ 9	▲ 16	0	2
在庫過不足DI	0	▲ 12	▲ 14	10	5	0	11	5	0	4	0	0
資金繰りDI	▲ 20	▲ 13	▲ 16	▲ 12	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 2	9	▲ 2	▲ 2
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	22.6%	31.7%	30.0%	26.2%	29.1%	33.3%	26.4%	32.7%	24.1%	29.3%	30.4%	-

10. 業種別データ

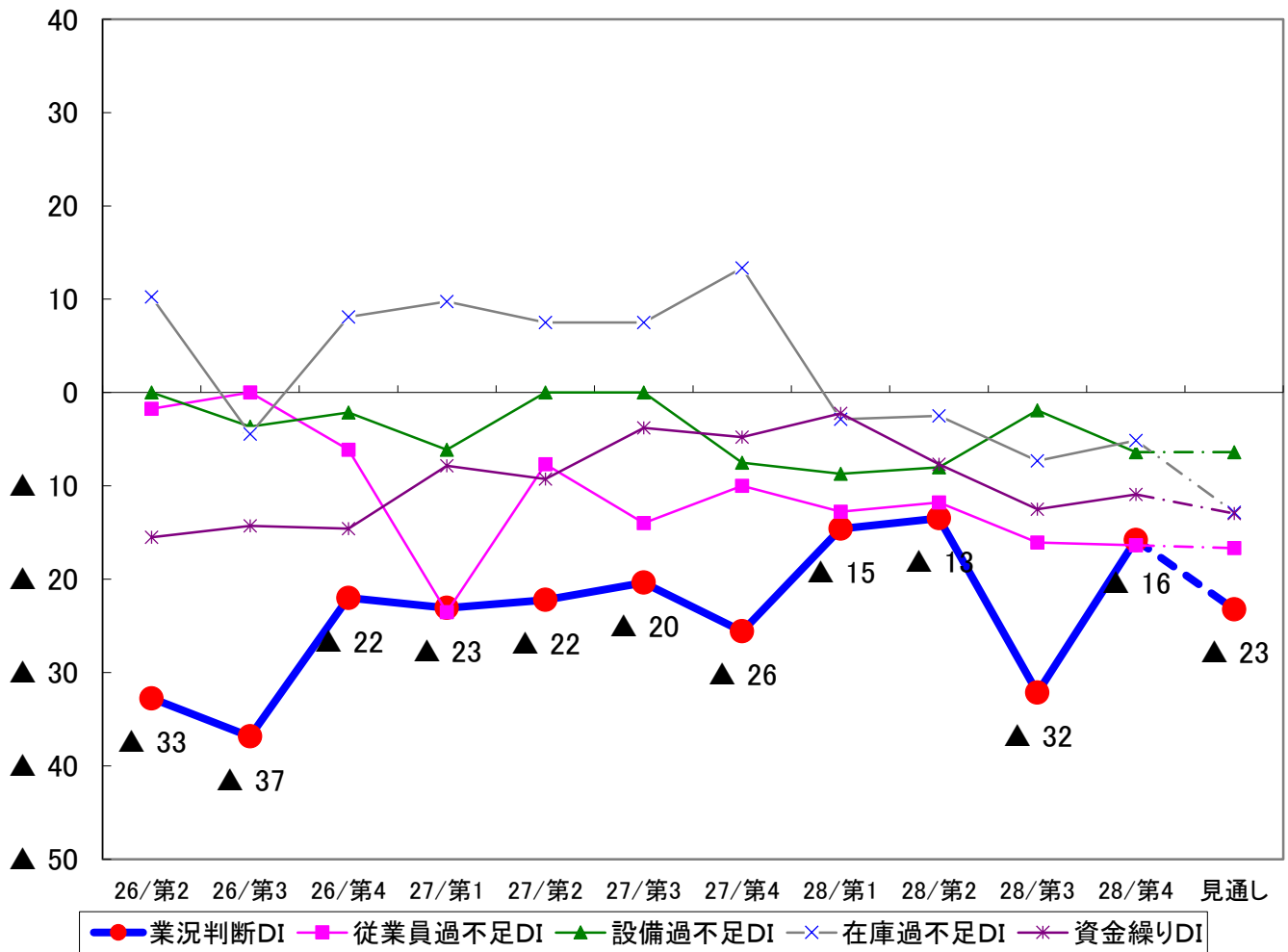
金融・保険業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲20	▲19	▲24	0	▲12	▲23	▲12	▲27	▲35	▲38	▲26	▲26
従業員過不足DI	▲4	▲26	▲12	▲22	▲24	▲4	▲12	▲23	▲6	▲8	▲13	▲26
設備過不足DI	▲4	▲20	▲12	▲8	▲13	▲9	▲17	▲14	▲12	▲8	▲10	▲5
在庫過不足DI	0	6	▲6	7	15	12	6	0	0	13	0	0
資金繰りDI	▲13	▲8	▲4	19	13	4	▲4	5	▲20	9	▲5	▲5
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	12.0%	14.8%	20.0%	7.4%	16.0%	15.4%	24.0%	13.6%	17.6%	12.5%	13.0%	-

10. 業種別データ

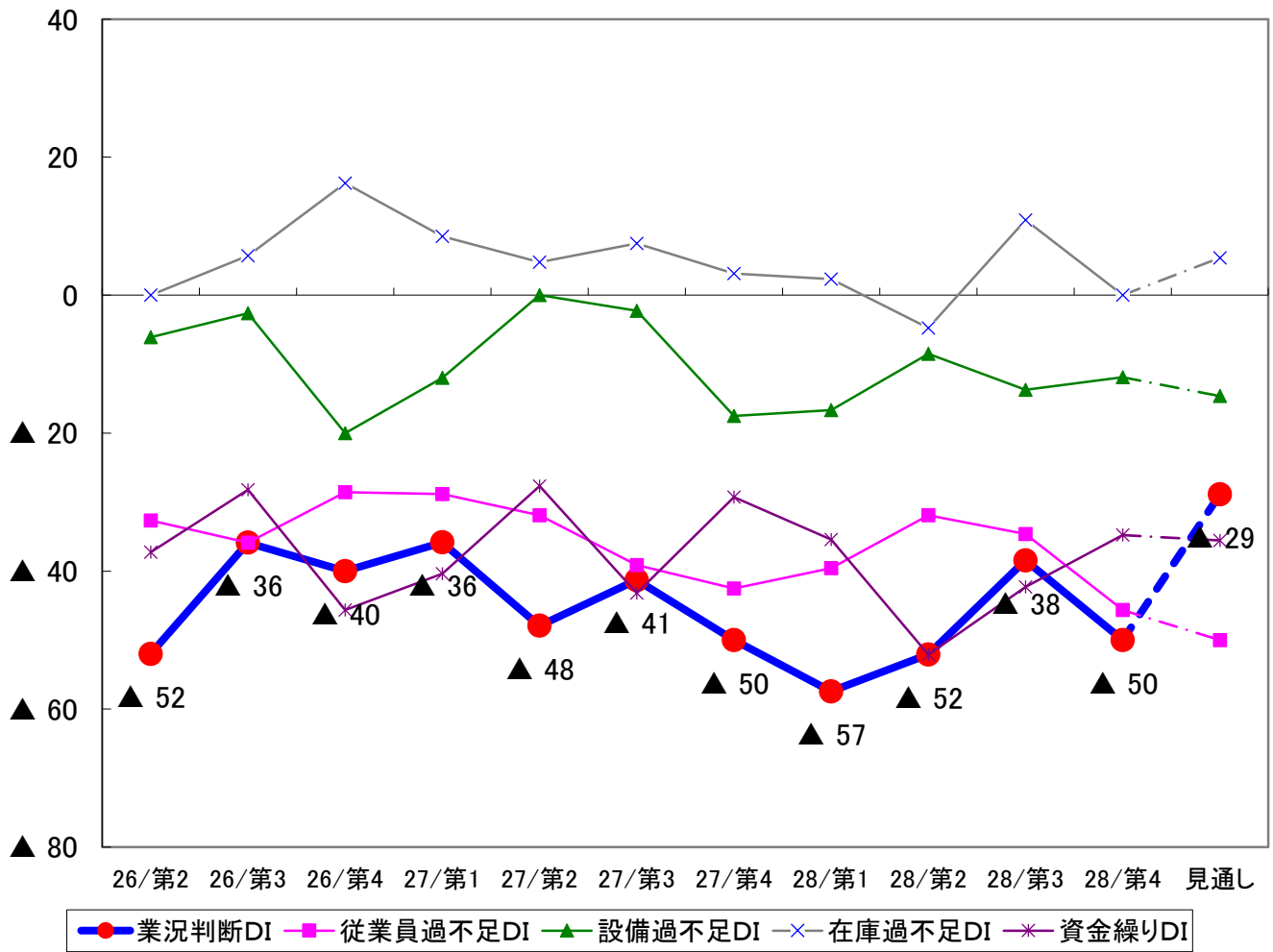
不動産業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲33	▲37	▲22	▲23	▲22	▲20	▲26	▲15	▲13	▲32	▲16	▲23
従業員過不足DI	▲2	0	▲6	▲24	▲8	▲14	▲10	▲13	▲12	▲16	▲16	▲17
設備過不足DI	0	▲4	▲2	▲6	0	0	▲8	▲9	▲8	▲2	▲6	▲6
在庫過不足DI	10	▲4	8	10	8	8	13	▲3	▲3	▲7	▲5	▲13
資金繰りDI	▲16	▲14	▲15	▲8	▲9	▲4	▲5	▲2	▲8	▲13	▲11	▲13
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	15.0%	6.9%	21.6%	15.4%	16.7%	16.7%	11.6%	16.3%	16.4%	7.1%	7.0%	-

10. 業種別データ

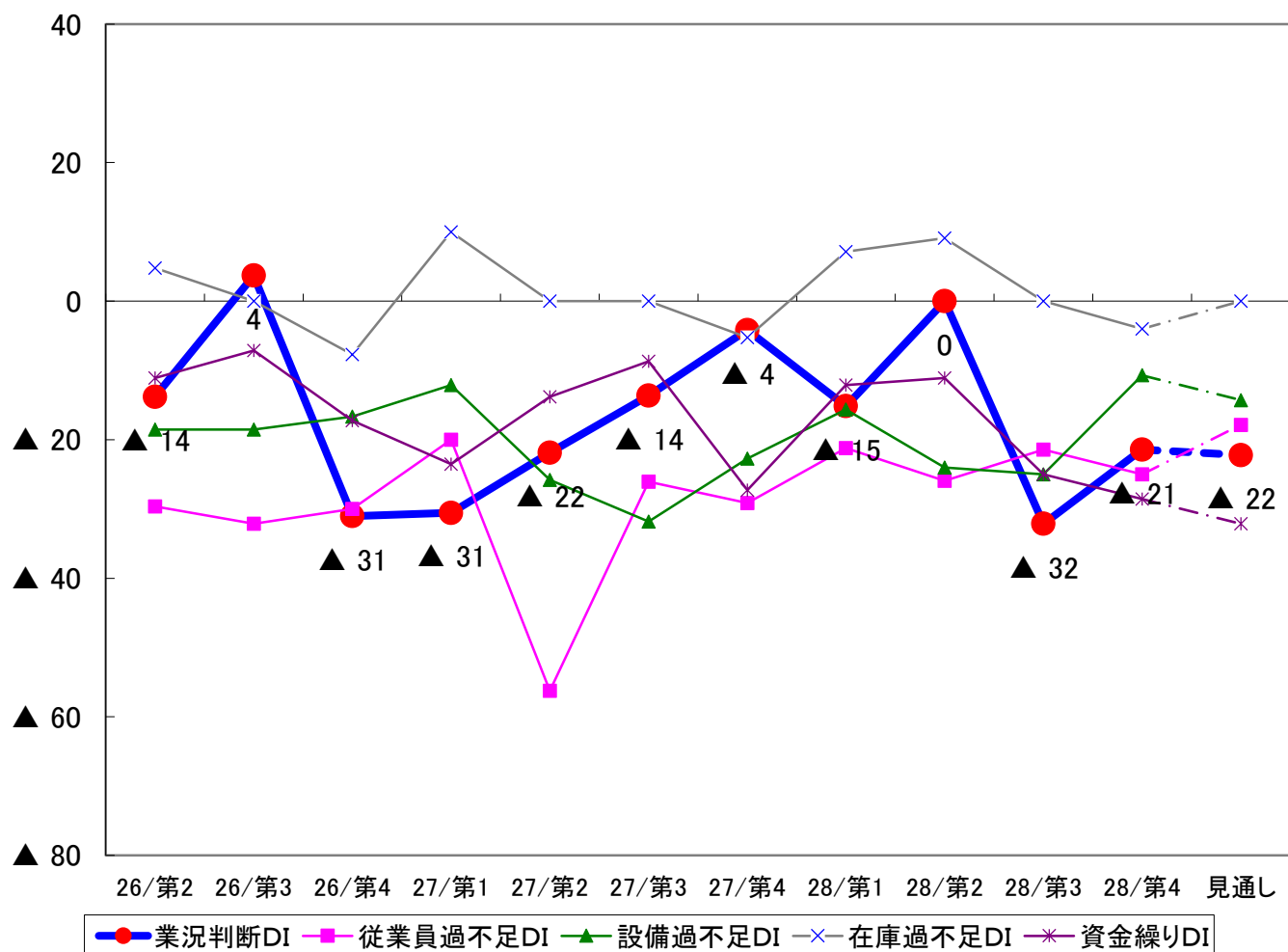
飲食・宿泊業



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲52	▲36	▲40	▲36	▲48	▲41	▲50	▲57	▲52	▲38	▲50	▲29
従業員過不足DI	▲33	▲36	▲29	▲29	▲32	▲39	▲43	▲40	▲32	▲35	▲46	▲50
設備過不足DI	▲6	▲3	▲20	▲12	0	▲2	▲18	▲17	▲9	▲14	▲12	▲15
在庫過不足DI	0	6	16	9	5	8	3	2	▲5	11	0	5
資金繰りDI	▲37	▲28	▲46	▲40	▲28	▲43	▲29	▲35	▲52	▲42	▲35	▲36
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	13.7%	9.8%	10.0%	13.2%	22.9%	13.0%	17.1%	12.2%	6.3%	22.6%	15.2%	-

10. 業種別データ

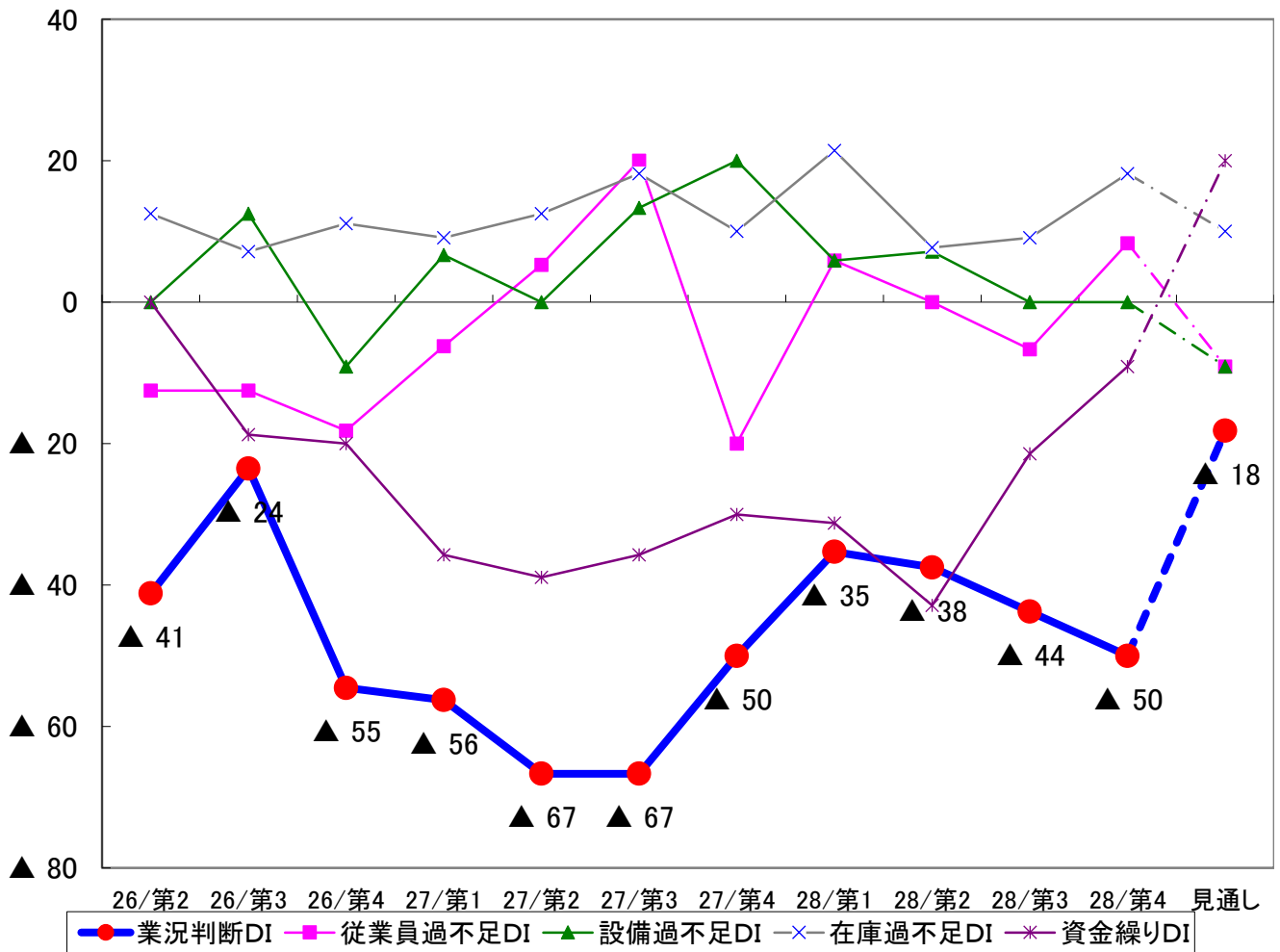
医療・福祉



	H27年度				H28年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲14	4	▲31	▲31	▲22	▲14	▲4	▲15	0	▲32	▲21	▲22
従業員過不足DI	▲30	▲32	▲30	▲20	▲56	▲26	▲29	▲21	▲26	▲21	▲25	▲18
設備過不足DI	▲19	▲19	▲17	▲12	▲26	▲32	▲23	▲16	▲24	▲25	▲11	▲14
在庫過不足DI	5	0	▲8	10	0	0	▲5	7	9	0	▲4	0
資金繰りDI	▲11	▲7	▲17	▲24	▲14	▲9	▲27	▲12	▲11	▲25	▲29	▲32
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	6.9%	10.7%	16.7%	11.1%	21.9%	4.3%	29.2%	21.2%	14.3%	13.8%	14.3%	-

10. 業種別データ

教育・学習支援業



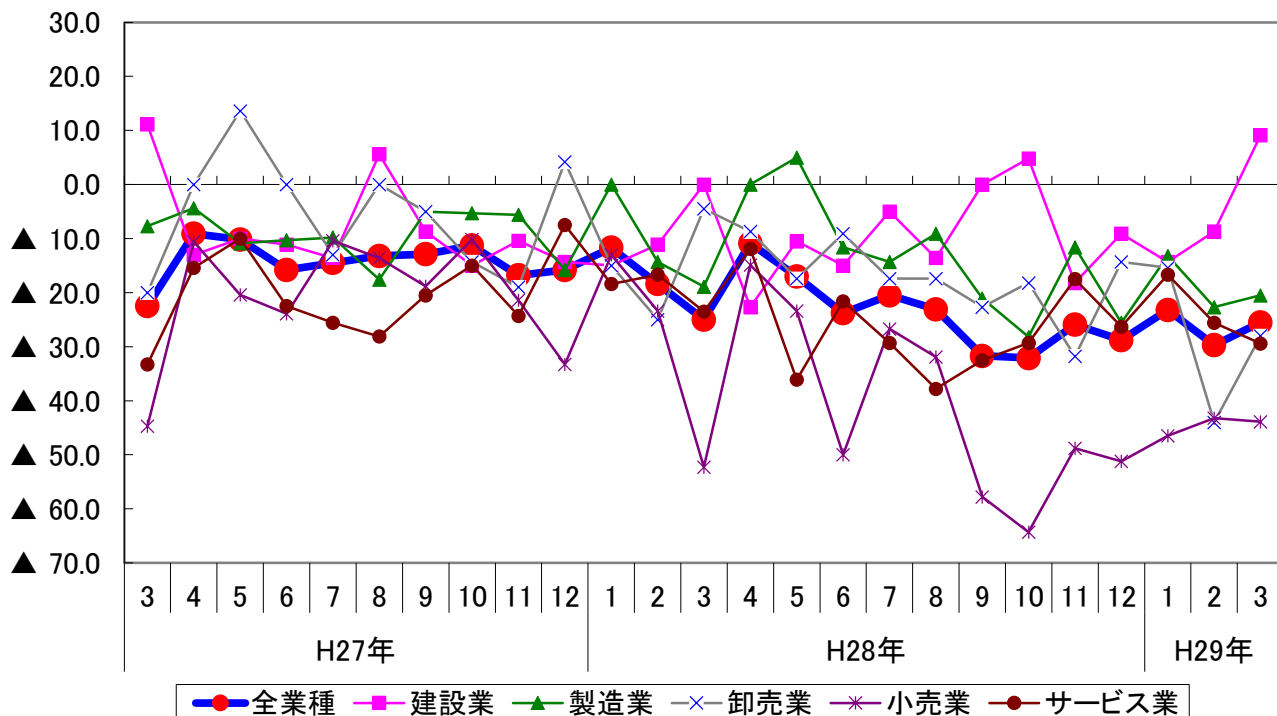
	H27 年度				H28 年度				見通し			
	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q		第2Q	第3Q	第4Q
業況判断DI	▲ 41	▲ 24	▲ 55	▲ 56	▲ 67	▲ 67	▲ 50	▲ 35	▲ 38	▲ 44	▲ 50	▲ 18
従業員過不足DI	▲ 13	▲ 13	▲ 18	▲ 6	5	20	▲ 20	6	0	▲ 7	8	▲ 9
設備過不足DI	0	13	▲ 9	7	0	13	20	6	7	0	0	▲ 9
在庫過不足DI	13	7	11	9	13	18	10	21	8	9	18	10
資金繰りDI	0	▲ 19	▲ 20	▲ 36	▲ 39	▲ 36	▲ 30	▲ 31	▲ 43	▲ 21	▲ 9	20
(「来期に設備投資計画あり」と回答した割合)												
設備投資計画	10.5%	16.7%	27.3%	31.3%	26.3%	20.0%	10.0%	11.8%	23.5%	25.0%	16.7%	-

《ご参考》日本商工会議所早期景気観測調査(LOBO調査)結果

○関西地区の業況DIは以下のとおり。

(資料: 日本商工会議所)

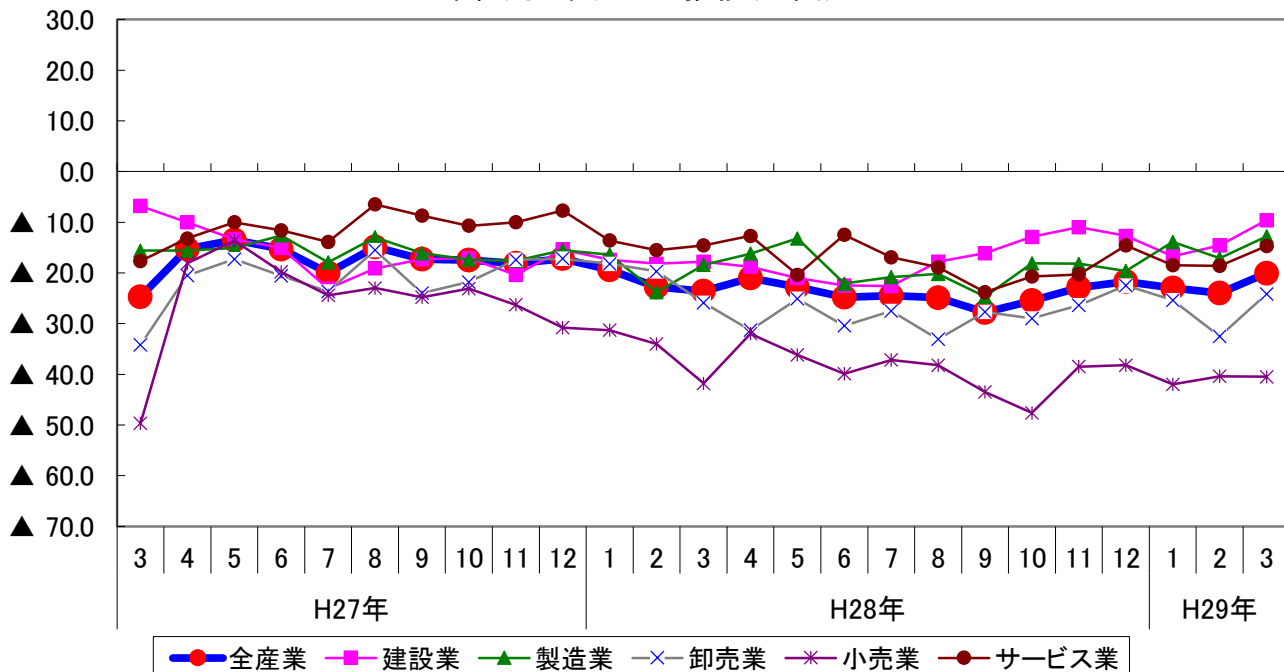
業種別 業況DIの推移(関西地区)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		関西地区						
		全業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H27年	3	▲ 22.5	11.1	▲ 7.7	▲ 20.0	▲ 44.7	▲ 33.3	
	4	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 4.4	0.0	▲ 10.6	▲ 15.4	
	5	▲ 10.2	▲ 10.0	▲ 10.9	13.6	▲ 20.4	▲ 10.0	
	6	▲ 15.8	▲ 11.1	▲ 10.3	0.0	▲ 23.9	▲ 22.5	
	7	▲ 14.5	▲ 13.6	▲ 9.8	▲ 13.0	▲ 10.4	▲ 25.6	
	8	▲ 13.2	5.6	▲ 17.6	0.0	▲ 13.6	▲ 28.1	
	9	▲ 12.9	▲ 8.7	▲ 5.0	▲ 5.0	▲ 18.8	▲ 20.5	
	10	▲ 11.3	▲ 15.0	▲ 5.3	▲ 14.3	▲ 10.2	▲ 15.0	
	11	▲ 16.8	▲ 10.4	▲ 5.6	▲ 19.0	▲ 21.4	▲ 24.3	
	12	▲ 15.8	▲ 14.3	▲ 15.8	4.2	▲ 33.3	▲ 7.5	
	H28年	1	▲ 11.7	▲ 15.0	0.0	▲ 15.0	▲ 13.0	▲ 18.4
		2	▲ 18.4	▲ 11.1	▲ 14.3	▲ 25.0	▲ 23.4	▲ 16.7
3		▲ 25.0	0.0	▲ 18.9	▲ 4.5	▲ 52.3	▲ 23.5	
4		▲ 10.9	▲ 22.7	0.0	▲ 8.7	▲ 14.9	▲ 11.9	
5		▲ 17.0	▲ 10.5	5.0	▲ 17.4	▲ 23.4	▲ 36.1	
6		▲ 23.8	▲ 15.0	▲ 11.6	▲ 9.1	▲ 50.0	▲ 21.6	
7		▲ 20.5	▲ 5.0	▲ 14.3	▲ 17.4	▲ 26.7	▲ 29.3	
8		▲ 23.1	▲ 13.6	▲ 9.1	▲ 17.4	▲ 31.9	▲ 37.8	
9		▲ 31.7	0.0	▲ 21.1	▲ 22.7	▲ 57.8	▲ 32.5	
10		▲ 32.1	4.8	▲ 28.2	▲ 18.2	▲ 64.3	▲ 29.3	
11		▲ 25.9	▲ 18.2	▲ 11.6	▲ 31.8	▲ 48.8	▲ 17.5	
12		▲ 28.8	▲ 9.1	▲ 25.6	▲ 14.3	▲ 51.2	▲ 26.3	
H29年	1	▲ 23.2	▲ 14.3	▲ 13.2	▲ 15.4	▲ 46.5	▲ 16.7	
	2	▲ 29.7	▲ 8.7	▲ 22.7	▲ 44.0	▲ 43.2	▲ 25.6	
	3	▲ 25.5	9.1	▲ 20.5	▲ 28.0	▲ 43.9	▲ 29.4	

○全国の業況DIは以下のとおり。

業種別 業況DIの推移(全国)



		商工会議所 早期景気観測(業況DI)						
		全 国 全産業	建設業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	
H27年	3	▲ 24.7	▲ 6.8	▲ 15.6	▲ 34.2	▲ 49.7	▲ 17.7	
	4	▲ 15.3	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 20.5	▲ 18.1	▲ 13.2	
	5	▲ 13.5	▲ 13.4	▲ 15.1	▲ 17.3	▲ 13.6	▲ 10.0	
	6	▲ 15.3	▲ 15.1	▲ 12.6	▲ 20.6	▲ 19.8	▲ 11.6	
	7	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 17.9	▲ 23.7	▲ 24.4	▲ 13.9	
	8	▲ 14.9	▲ 19.1	▲ 13.0	▲ 15.5	▲ 23.0	▲ 6.5	
	9	▲ 17.3	▲ 17.3	▲ 16.1	▲ 24.0	▲ 24.8	▲ 8.7	
	10	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 17.4	▲ 21.8	▲ 23.1	▲ 10.7	
	11	▲ 18.1	▲ 20.4	▲ 17.6	▲ 17.4	▲ 26.3	▲ 10.0	
	12	▲ 17.2	▲ 15.4	▲ 15.5	▲ 17.2	▲ 30.8	▲ 7.7	
	H28年	1	▲ 19.4	▲ 17.4	▲ 16.4	▲ 18.2	▲ 31.3	▲ 13.6
		2	▲ 22.8	▲ 18.2	▲ 23.8	▲ 19.7	▲ 34.0	▲ 15.5
3		▲ 23.6	▲ 17.8	▲ 18.4	▲ 25.9	▲ 41.8	▲ 14.6	
4		▲ 21.0	▲ 18.8	▲ 16.2	▲ 31.3	▲ 32.0	▲ 12.7	
5		▲ 22.8	▲ 21.0	▲ 13.2	▲ 25.1	▲ 36.2	▲ 20.4	
6		▲ 24.8	▲ 22.5	▲ 22.1	▲ 30.4	▲ 39.9	▲ 12.5	
7		▲ 24.5	▲ 22.6	▲ 20.8	▲ 27.5	▲ 37.2	▲ 16.9	
8		▲ 24.9	▲ 17.8	▲ 20.2	▲ 33.1	▲ 38.2	▲ 18.9	
9		▲ 27.8	▲ 16.1	▲ 24.7	▲ 27.7	▲ 43.5	▲ 23.8	
10		▲ 25.5	▲ 12.9	▲ 18.1	▲ 29.0	▲ 47.6	▲ 20.7	
11		▲ 22.9	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 26.4	▲ 38.5	▲ 20.3	
12		▲ 21.7	▲ 12.7	▲ 19.6	▲ 22.5	▲ 38.2	▲ 14.6	
H29年	1	▲ 23.0	▲ 16.7	▲ 13.9	▲ 25.4	▲ 42.0	▲ 18.5	
	2	▲ 24.0	▲ 14.6	▲ 17.1	▲ 32.5	▲ 40.4	▲ 18.6	
	3	▲ 20.1	▲ 9.6	▲ 12.8	▲ 24.2	▲ 40.5	▲ 14.7	

< LOBO(ロボ)調査 >

CCI-Quick Survey System of Local Business Outlook: 商工会議所早期景気観測システムの略称。
 日本商工会議所が各地域の「肌で感じる足元の景況感」を全国ベースで毎月調査しているもので、
 各地商工会議所が、企業から協力を得て調査を実施している。
 調査項目は、①「業況」、②「売上高」、③「採算」、④「仕入単価」、⑤「従業員」、⑥「資金繰り」の6項目。
 調査業種は、①「建設」、②「製造」、③「卸売」、④「小売」、⑤「サービス」の5業種。

平成28年度第4四半期（平成29年1～3月期）姫路市内景気動向調査結果

姫路商工会議所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地
TEL：079-223-6555（直通）
FAX：079-288-0047
URL：<http://www.himeji-cci.or.jp/>